

玉野市の工業振興に係る基本方針

推進期間 2019年度～2023年度

平成31年2月

玉野商工会議所

(一財)玉野産業振興公社

玉 野 市

はじめに

本市の産業は、古くは天保 12 年の製塩に始まり、明治末年の銅精錬、大正 6 年の造船のほか、学生服や農薬などの工場が立地し、製造業を中心に発展してきました。

特に、造船所（現三井 E&S 造船（株）玉野艦船工場）の創業は本市を「造船のまち」として性格づけたともいえ、国内の造船業が昭和 30 年代から 40 年代にかけて活況を呈す中、造船業の発展とともに、本市の地域産業も大きく発展を遂げてきました。

しかしながら、昭和 49 年のニクソンショックによる第一次造船不況、昭和 60 年のプラザ合意に伴う第二次造船不況という 2 度の大きな不況により、大規模な人員整理が行われるなど、本市の地域経済は大きな影響を受けました。平成に入ってもなお、造船不況の出口が見えず、産業の空洞化や新規産業の立ち遅れが課題となり、市内の工業関係団体から地域経済の閉塞感を打開するため、工業活性化対策の必要性が提起されたことに伴い、玉野商工会議所を中心として、平成 20 年を目標年次とする工業活性化の指針「玉野地域工業活性化ビジョン」が平成 7 年度に取りまとめられ、以降、当該ビジョンに沿った様々な施策が展開されました。

その後、平成 10 年代半ばになり、中国・韓国等の新興国の台頭から世界的な船舶需要が増加し、造船業が再び活況を呈す状況となったものの、平成 20 年秋のリーマンショックによる世界的な大不況により状況は一変し、世界的な船舶需要の低迷や、その後の急激な円高の進行によるコスト競争力の低下などから、国内造船各社においては新規受注の確保が困難となり、船舶受注が激減する「造船業の 2014 年問題」が懸念される先行き不透明な状況となりました。

現在においてもなお、造船業の世界的な需給ギャップは解消しておらず、受注価格の低迷が続いております。また、国内景気については回復基調が続いておりますが、本市においては実感に乏しいのが実情となっています。

また、本市の総人口は昭和 51 年に約 7 万人超をピークに減少が続いており、平成 30 年 11 月現在 59,673 人（住民基本台帳）となっています。特に、近年は、働き世代といえる 20 代から 30 代の転出超過等による年間 300 人を超える社会減と、少子化に伴う出生数の減少と死亡数の増加による年間 400 人を超える自然減を主要要因として毎年 700 人程度減少し続けています。

こうした状況のもと、平成 30 年（2018 年）度末をもって計画期間が満了する玉野市の工業振興に係る基本方針について、現在の方向性を踏襲しつつ、工業関係団体である玉野商工会議所、（一財）玉野産業振興公社、そして本市の三者により、人手不足や事業承継など現在本市を取り巻く課題や、今後の社会情勢の変化に対応する効果的な施策、また、新しい時代を見据えた工業政策の方向性を中長期的な視点に立って示す必要があるため、基本方針を一部改定し、これまで以上に戦略的かつ総合的に地域産業の活性化に努めて参ります。

終わりに、本方針の見直しに当たり、ご意見をいただいた「玉野市工業振興会議」委員の皆様をはじめ、アンケートにご協力いただいた市内事業者の皆様に感謝申し上げますとともに、今後ともご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 31 年 2 月

玉野商工会議所
（一財）玉野産業振興公社
玉野市

目 次

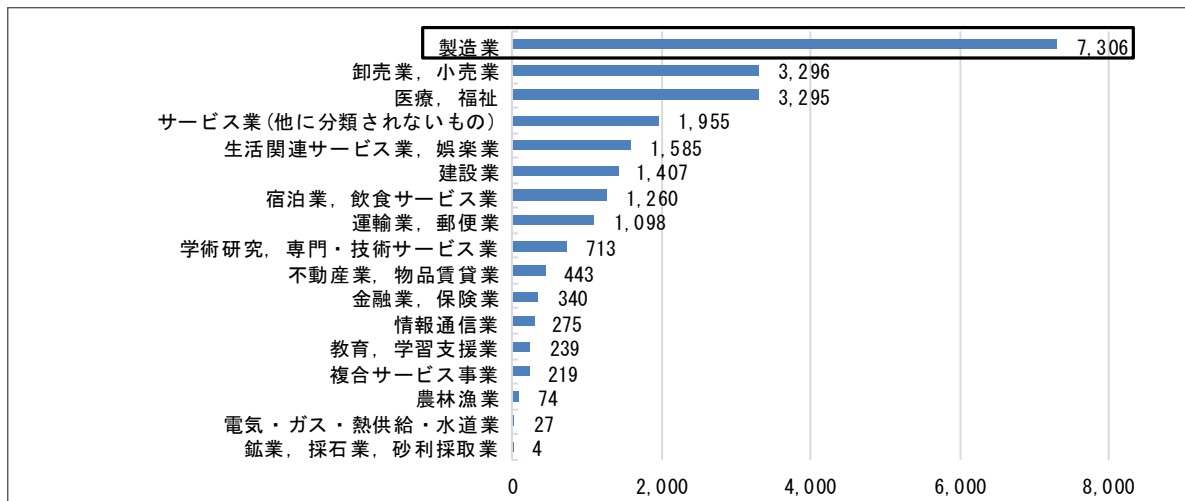
第1章 玉野市工業の現状.....	1
1 玉野市の工業の概要.....	1
2 玉野市の製造業の状況.....	1
第2章 市内企業の現状及び経営課題.....	4
1 経営状況について.....	4
2 事業承継の状況について.....	5
3 今後の事業展開について.....	5
4 雇用について.....	6
5 高卒者における人材確保への期待感について.....	6
第3章 今後の取り組み方針.....	7
1 基本方針.....	7
・経営基盤の強化.....	7
・人材の確保・育成.....	8
・新たな産業の創出.....	8
2 具体的取り組み.....	9
・経営基盤の強化.....	9
・人材の確保・育成.....	10
・新たな産業の創出.....	10
【参考資料】アンケート調査結果（詳細版）	11

第1章 玉野市工業の現状

1 玉野市の工業の概要

本市は、明治以降、瀬戸内海海上交通の重要拠点として発達すると共に、経済センサス（調査対象は、全事業所）基幹産業である造船業を中心に、銅精錬、農薬、学生服、塩などの製造業が立地しており、産業分類別従業員数を見ると、本市が「ものづくりのまち」として発展してきた歴史を反映し、製造業に従事している人が突出して多い。【図1】

【図1】従業員数（経済センサス活動調査（2016年））



2 玉野市の製造業の状況

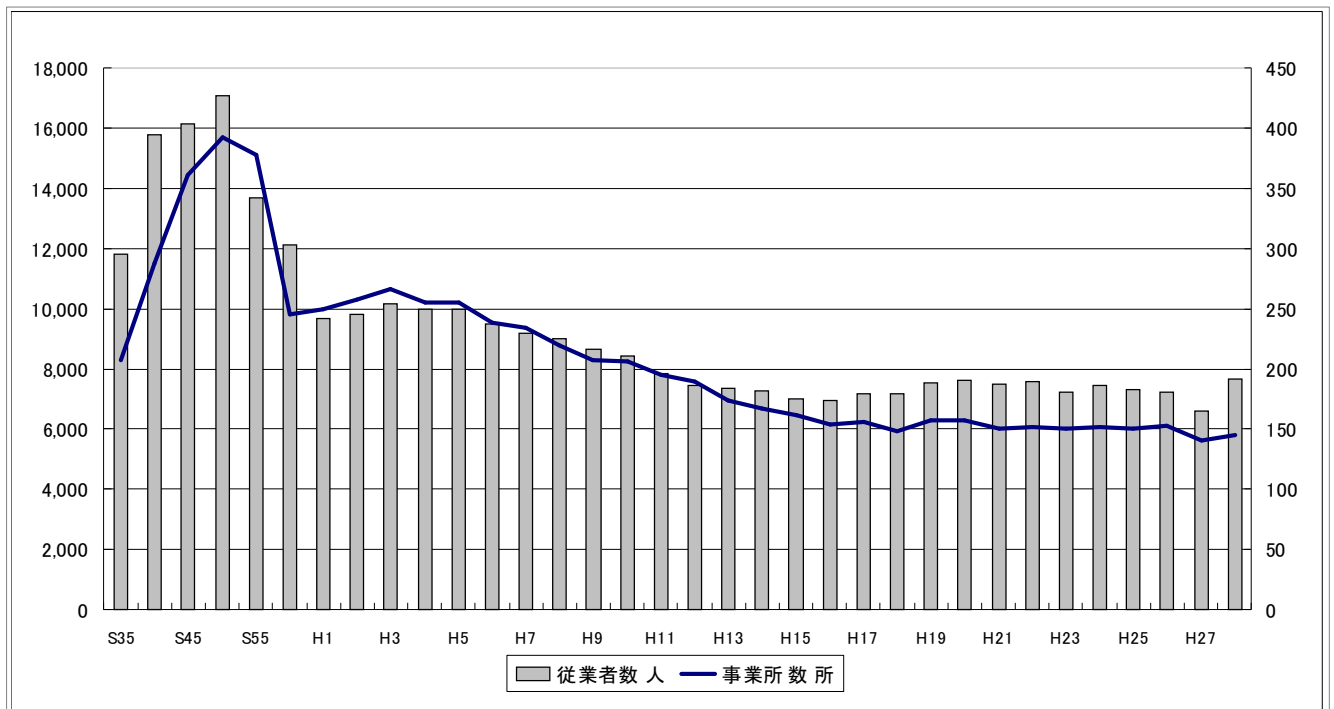
工業統計（調査対象は、日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する従業者4人以上の事業所）から過去の推移【図2】をみると、本市の製造業は、事業所数及び従業員数ともに昭和50（1975）年頃をピークに減少し、事業所数は平成3（1991）年頃から緩やかに減少し、平成15年（2003）年頃から下げ止まり、横ばいになっている。また、従業員数は平成27（2015）年に一度落ち込むものの、平成28（2016）年には、平成11年（1999）年頃の数値に戻ってきている。製造品出荷額等【図3】については、平成21（2009）年頃をピークに減少傾向を示しているが、平成25（2013）年以降は上昇傾向がある。

平成29（2017）年の工業統計調査【表1】によると、従業員数と製造品出荷額等では、造船業がその大部分である「輸送用機械器具製造業」がそれぞれ50.5%と61.0%と非常に大きなウェイトを占めており、造船業への依存度が非常に高い状況となっている。その他の製造業については、従業員数では、学生服を中心とした「繊維工業」が10.0%、製造品出荷額等では、「化学工業」が8.6%と、造船業に次いで多い比率となっている。

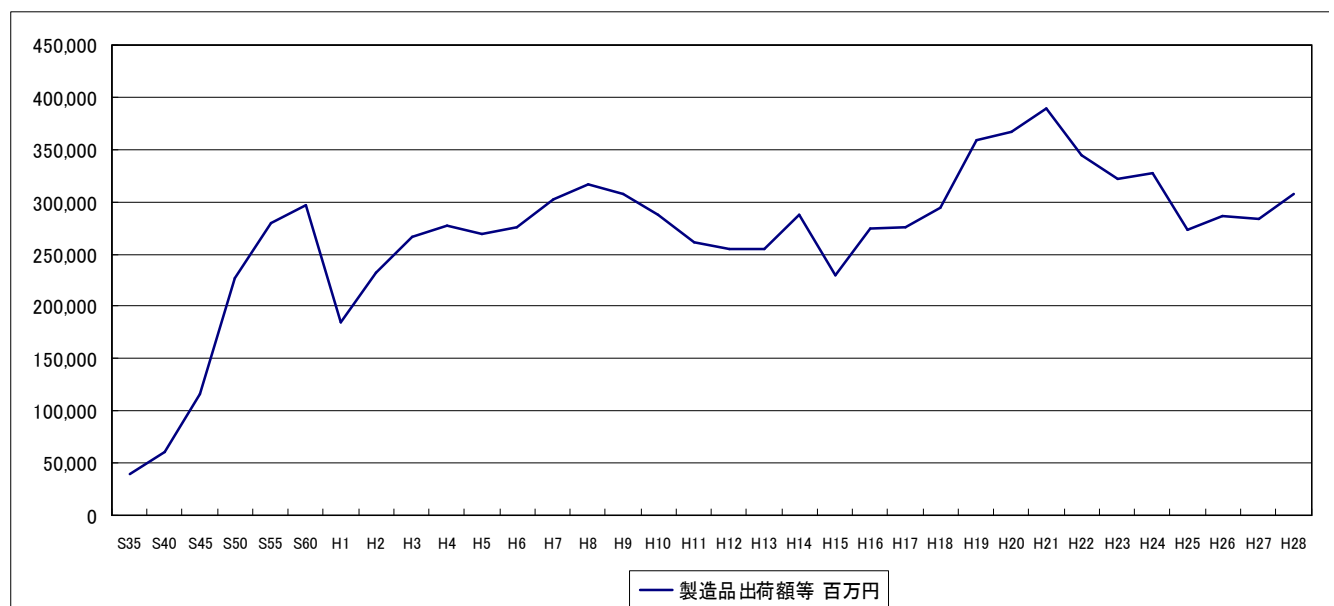
また、本市の就業者数及び製造業に従事する就業者数はともに年々減少している傾向【表2】である一方、製造業への求人ニーズは減少していない。【表3】

市内高等学校卒業生についても、就職者数が増加傾向にあるにもかかわらず、市外への就職者数は、市内への就職者数を上回る傾向【表4】にある。

【図 2】 市内製造業の事業所数及び従業者数の推移（工業統計調査）



【図 3】 市内製造業の製造品出荷額等の推移（工業統計調査）



【表 1】市内製造業の事業所数及び従業者数及び製造品出荷額等の比率（工業統計調査）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等(万円)	
食料品製造業	11	7.6%	287	3.7%	1,108,458	3.6%
繊維工業	15	10.3%	765	10.0%	1,575,665	5.1%
木材・木製品製造業（家具を除く）	3	2.1%	38	0.5%	116,145	0.4%
家具・装備品製造業	3	2.1%	33	0.4%	47,603	0.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1.4%	103	1.3%	X	－
印刷・同関連業	3	2.1%	19	0.2%	11,371	0.0%
化学工業	6	4.1%	488	6.4%	2,628,809	8.6%
石油製品・石炭製品製造業	1	0.7%	5	0.1%	X	－
プラスチック製品製造業	2	1.4%	40	0.5%	X	－
ゴム製品製造業	2	1.4%	45	0.6%	X	－
窯業・土石製品製造業	6	4.1%	286	3.7%	495,826	1.6%
鉄鋼業	7	4.8%	189	2.5%	647,312	2.1%
非鉄金属製造業	1	0.7%	199	2.6%	X	－
金属製品製造業	29	20.0%	561	7.3%	1,119,532	3.6%
はん用機械器具製造業	5	3.4%	146	1.9%	135,751	0.4%
生産用機械器具製造業	11	7.6%	374	4.9%	1,111,036	3.6%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.7%	25	0.3%	X	－
電気機械器具製造業	2	1.4%	183	2.4%	X	－
輸送用機械器具製造業	35	24.1%	3,870	50.5%	18,742,895	61.0%
玉野市 製造業計	145	－	7,656	－	30,738,132	－

※従業者 4 人以上の事業所。事業所数が 2 以下であるなど申告者の秘密が漏れる恐れがある場合は x となっている。

【表 2】市内労働力人口と就業者数（国勢調査）（単位：人）

	就業者数（内 製造業、割合）
平成 17（2005）年	31,303（7,904、25.2%）
平成 22（2010）年	29,094（7,331、25.2%）
平成 27（2015）年	27,244（6,303、23.1%）

【表 3】新規求人の状況（玉野公共職業安定所）（単位：人）

	求人数（内 製造業、割合）
平成 27（2015）年度	6,137（1,052、17.1%）
平成 28（2016）年度	6,131（1,182、19.3%）
平成 29（2017）年度	6,818（1,339、19.7%）

【表 4】市内高等学校卒業生の市内就職率（玉野市独自調べ）（単位：人）

	卒業生数	就職者数	市内就職者数	市内就職率
平成 27（2015）年度	607	99	39	39.4%
平成 28（2016）年度	599	116	38	32.8%
平成 29（2017）年度	562	114	55	48.2%

（※製造業以外も含む）

第2章 市内企業の現状及び経営課題

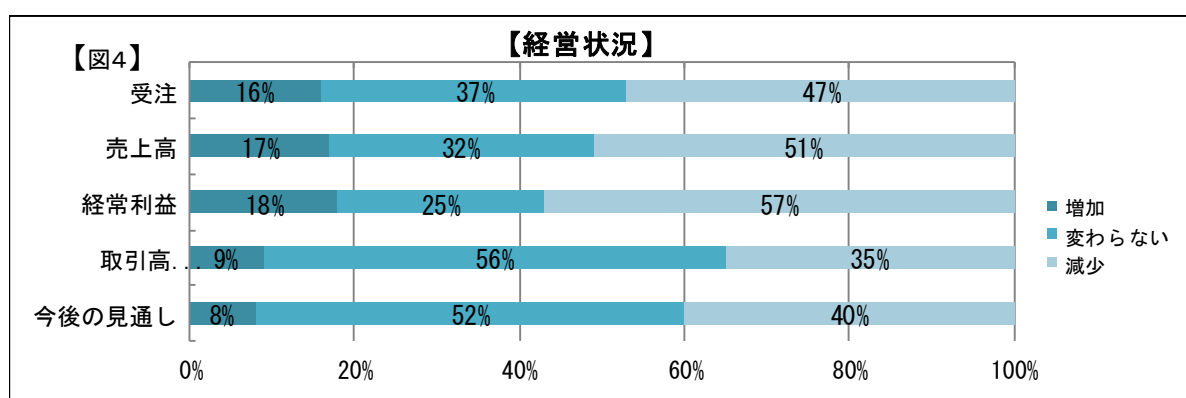
市内工業関係企業に対し、経営状況の現状把握や今後の事業展開についてアンケート調査を行ったところ、主に以下のような結果となっている（詳細は【参考資料】に掲載）。

＜調査企業の概要＞

- ・ 回 答 数：市内中小企業を中心とした 101 社（調査数 178 社、回収率 56.7%）
- ・ 業 種：製造業 55 社、建設業 17 社、技術サービス業 10 社、その他 19 社
- ・ 調査期間：平成 30 年 4 月～9 月

1 経営状況について

昨年と比較した経営状態は、「受注」「売上高」「経営利益」について、『減少』と考えている事業所が約半数で、「取引高」「見通し」については、『変わらない』と考えている事業所が約半数ある。



現在の経営課題については、「売り上げ・利益の向上」と「人材の強化（採用、育成、多様化）」が共に 26.7%と最も高くなっている。

経営課題達成への悪影響を及ぼす要因は、「人手不足」が 24.3%、次いで、「原材料費・経費の上昇」は 18.2%になっている。

【表5】現在の経営課題	事業所数
売り上げ・利益の向上	26.7%
人材の強化（採用、育成、多様化）	26.7%
生産効率・品質向上	10.7%
設備の更新	10.3%
販路開拓	7.6%
技術力・研究等開発力の強化	6.5%
新製品・新サービスの開発	4.2%
事業承継	3.8%
資金調達・財務体質の強化	2.7%
ブランド力の向上	0.8%
海外進出（拠点の設置）	0%

【表6】悪影響を及ぼす要因	事業所数
人手不足	24.3%
原材料費、経費の上昇	18.2%
請負単価の切り下げ	13.4%
受注量の減少、自社製品の不振	10.3%
新規顧客開拓等の営業力の不足	7.6%
設備の老朽化	6.5%
他社との競合	4.2%
技術・研究等の開発力の不足	3.8%
環境規制等の規制	2.7%
資金力不足	1.6%
その他	0.4%

2 事業承継の状況について

事業承継の状況について、「予定有り」と回答している事業所が 30.7%となっている。事業承継の「予定無し」と事業を継続するが今後については「未定」を合わせると 56.4%と過半数を超えている。

また、事業承継の「予定有り」と回答した 31 事業者の 81%が「親族」への承継予定であり、次いで「従業員」への承継予定が 16%となっている。

【表7】 事業承継	H22	H25	H30
予定有り(後継者あり)	26(55.3%)	15(42.8%)	31(30.7%)
予定無し(廃業予定、事業承継済み)	10(21.3%)	12(34.3%)	26(25.7%)
未定(事業継続予定)	9(19.1%)	7(20.0%)	31(30.7%)
無関係(本社機能なし)	2(4.3%)	1(2.9%)	10(9.9%)
無回答	0(0%)	0(0%)	3(3.0%)

3 今後の事業展開について

今後の事業展開は、「現状維持」が 56.6%と最も多く、次いで「事業拡大」が 22.5%という回答だった。また、「新分野進出」に興味があると回答した事業者は 19 社、「業種転換」が 2 社あった。

この「新分野進出」や「業種転換」と回答した 21 社について、今後の事業展開で興味のある分野は、「環境（リサイクル等）」と「新エネルギー（太陽光、風力等）」とそれぞれ 11 社から回答があった。その他の意見としては、「建築・土木関連」、「まちづくり」「ロボット製作」だった。

【表8】 今後の事業展開	H22	H25	H30
現状維持	22(46%)	21(60%)	73(56.6%)
事業拡大	15(31%)	7(20%)	29(22.5%)
新分野進出	7(15%)	6(17%)	19(14.7%)
事業縮小	2(4%)	1(3%)	4(3.1%)
業種転換	0(0%)	0(0%)	2(1.6%)
その他・無回答	2(4%)	0(0%)	2(1.6%)

【表9】 事業展開で興味のある分野	H22	H25	H30
環境(リサイクル等)	4(24%)	3(21%)	11(28.9%)
新エネルギー(太陽光、風力等)	4(24%)	3(21%)	11(28.9%)
AI、IoT 関連(ロボット)	2(12%)	1(7%)	5(13.2%)
航空機・宇宙	1(6%)	1(6%)	2(5.3%)
情報通信・ソフト	0(0%)	1(7%)	2(5.3%)
食品関係(食品開発、食品加工等)	—	0(0%)	2(5.3%)
医療・福祉・健康(医療機器等)	2(12%)	1(7%)	1(2.6%)
植物工場	2(12%)	—	—
次世代自動車	1(6%)	0(0%)	0(0%)
その他・特にな	1(6%)	4(28%)	4(10.5%)

※複数回答可

4 雇用について

人手不足を「感じている」が70.3%となっており、人手不足を感じる点としては「需要増への対応が困難、営業機会の損失」が61.3%と最も多かった。

今後の雇用について、採用計画は「維持」が53.5%、「増加」が41.6%となっている。また、どんな人材を活用・確保したいか問うと、「中途採用者の雇用」が36.2%と最も多く、「高齢者の継続雇用」が26.1%と続いている。

【表10】 人手不足	事業所数
感じている	71(70.3%)
感じていない	27(26.7%)
無回答	3(3.0%)

【表11】 人手不足を感じる点	事業所数
需要増への対応が困難 営業機会の損失	46(61.3%)
コストの増加(人件費・外注費等)	16(21.3%)
商品・サービスの質の低下	8(10.7%)
その他	5(6.7%)

【表12】 採用計画	事業所数
維持	54(53.5%)
増加	42(41.6%)
減少	3(3.0%)
無回答	2(2.0%)

【表13】 人材の活用・確保	事業所数
中途採用者の雇用	72(36.2%)
高齢者の継続雇用	52(26.1%)
新規学卒者の採用	42(21.1%)
非正規社員の雇用	15(7.5%)
非正規社員の正社員への転換	6(3.0%)
外国人の雇用	4(2.0%)
外国人留学生の受入	2(1.0%)
障害者の雇用	1(0.5%)
女性管理職の育成・登用	3(1.5%)
その他	2(1.0%)

5 高卒者における人材確保への期待感について

平成30年4月に新設された玉野商工高等学校機械科への人材確保への期待感についてみると、「大いに期待」と「期待」を合わせて66.3%となっている。今後の高卒者（商工高校を含む全ての高校）の採用計画では、「これまで通り採用したい」41.6%、「今後は検討していきたい」27.7%となっている。

【表14】 人材確保への期待感	事業所数
大いに期待	19(18.8%)
期待	48(47.5%)
あまり期待していない	21(20.8%)
期待していない	12(11.9%)
無回答	1(1.0%)

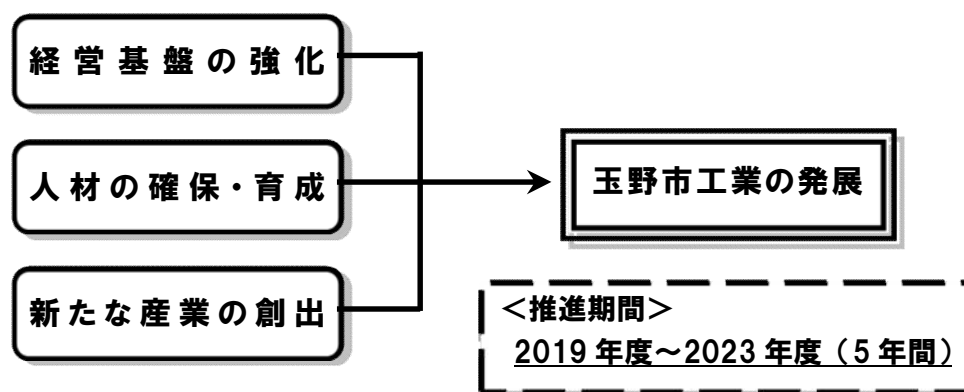
【表15】 高卒者の採用計画	事業所数
これまで通り採用	42(41.6%)
今後は検討していきたい	28(27.7%)
採用は予定していない	26(25.7%)
無回答	5(5.0%)

第3章 今後の取り組み方針

1 基本方針

本市における工業振興の方向性として、前方針で定めた3つの柱を継続するとともに、前章の企業における現状や経営課題等の調査結果を踏まえ、各種施策を展開する。

なお、本方針については、経済情勢の変化等、必要に応じて適宜見直しを図っていくものとし、各項目の詳細については、以下のとおりとする。



経営基盤の強化

基幹産業である造船業を中心に発展してきた本市においては、造船関連のものづくり企業が集積している一方、市内の経済情勢が造船業界の好不況に大きく左右される状況にあることから、市内中小企業における既存事業の維持・拡大を図りつつ、経営基盤の強化を図るためには、経営者が明確で具体的なビジョン（経営理念、行動基準）を持ち、そのビジョンを的確に実行していく必要がある。その中でも、特に中長期的な経営革新計画の作成や積極的な先端設備等の導入、事業承継の実施について主体性を持って、自主的な努力を行う事業所の支援を実施する。

指 標	平成 29（2017）年※ ¹ 2016 年実績	目 標
製造品出荷額等※ ¹	307,380 百万円	308,000 百万円

※¹ 工業統計調査

指 標	平成 30（2018）年度 実績	目 標（累計）
経営革新計画 認定件数	3 件	10 件
先端設備等導入促進計画 認定件数	15 件	40 件※ ²
事業承継サポート コーディネーター派遣件数	3 件	15 件

※² 先端設備等導入促進基本計画の満了期間（2021 年）までの目標値

人材の確保・育成

国内の景気は緩やかに回復基調が続く中で、雇用情勢は改善が続いている。その一方、人口減少や少子高齢化が進展し、幅広い産業で人手不足感が高まっている。市内の製造事業者においても人手不足感は強まっている。

市内の事業者が持続可能な成長を果たしていくためには、特に市内高等学校卒業者の市内就職、職場への定着や、若年者や女性の製造業への入職への推進等に重点を置きつつ、働き方改革を着実に実行し、魅力ある職場環境を整備することにより人材確保を進める必要がある。

また、限られた人数で生産性を高めるため、製造現場を担う技能者の専門技能の幅を広げることによる多能工化や、経営者及び従業員の資質向上や職責や役割に応じた能力開発など、企業の人材育成を支援する。

指 標	実 績	目 標
製造業に従事する従業者数※ ³	7,656 人	7,700 人
有効求人倍率※ ⁴	2.44 倍	1.00 倍
市内高等学校卒業者の市内就職率※ ⁵	48.2%	50.0%

※³ 平成 29（2017）年工業統計調査

※⁴ 玉野公共職業安定所（平成 30（2018）年 12 月）

※⁵ 平成 29（2017）年度末 玉野市独自調査

新たな産業の創出

企業誘致については、東日本大震災に伴うリスク回避の動きから、比較的災害に強いとされる岡山県への進出の機運が高まってはいるものの、本市においては工業団地等の大規模な事業用地が不足しているため、本市への誘致は非常に厳しい状況にあるが、本社機能や広域的営業拠点の誘致に取り組むとともに、ホームページ等を活用した市内の空き工場・遊休地等の情報収集及び提供を行うとともに、物流港である宇野港田井地区の水面整理場の整理・利用形態の見直しや用地拡大に向けた開発についても県に引き続き要望し、事業用地の確保のために関係機関との調整を行う。

また、本市の工業振興を推進していくには、工業者や関連団体相互の連携はもとより、市内企業がさらに付加価値の高い製品づくりのために市内外の企業や大学、研究機関等に市内企業を結びつけていく必要があるため、市内のものづくり企業が有する技術や製品、設備や特徴について、新分野へ挑戦するための他社や他団体とのマッチングや新規取引先の開拓の一助になるように「玉野市企業情報データベース」を活用した情報の発信を行う。

指 標	実 績	目 標
製造業の事業所数※ ⁶	145 事業所	150 事業所
玉野市企業情報データベース 登録件数	39 件	100 件

※⁶ 平成 29（2017）年工業統計調査

2 具体的取り組み

玉野商工会議所、(一財)玉野産業振興公社、玉野市の3者が情報共有を密にし、有機的な連携を図りながら、現在の工業振興の取り組みを継続しつつ、「1 基本方針」に基づき、具体的な取り組みを進める。各方針に係る主な取り組み内容は次のとおりとする。

経営基盤の強化

① 中小企業ステップアップ支援事業<玉野市>

中小企業の展示会や商談会等への出展・ホームページの新規開設やリニューアルに要する経費の一部を補助することで、中小企業における技術力や自社製品の販路拡大、市外への情報発信等の取り組みを支援する。

制度については、企業ニーズ等に応じて、利用しやすい制度となるよう見直しを図る。

② 先端設備等導入計画の申請支援・認定促進【新規】<玉野商工会議所、玉野市>

玉野商工会議所は、経営革新等支援機関として、市が策定した「先端設備等導入基本計画」に基づき、市内中小企業・小規模事業者の「先端設備等導入計画」について設備投資を通じて労働生産性の向上を図るようなものになるよう計画の作成を支援する。また、市はその計画の認定を促進するため、周知広報活動を行う。

③ 経営革新計画の承認支援・取得促進<玉野商工会議所>

中小企業が新商品開発や新たな役務の導入等を行い、経営の相当程度の向上を図るため、経営革新計画の承認を目指す場合に、専門家とともに計画策定等の取り組みを支援する。

④ 事業承継サポート【新規】<玉野商工会議所>

県内の行政、支援機関、金融機関、士業団体等により結成された「岡山県事業承継ネットワーク」と協力して、事業承継診断等を実施し、支援ニーズを調査する。さらに、コーディネーターや専門家とともに、事業承継計画の策定を行い、マッチングや親族・従業員への引き継ぎ、M&A等の支援を行う。

⑤ 専門家派遣事業<玉野商工会議所、(一財)玉野産業振興公社>

国の「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、専門的な経営課題等を抱える企業に対して専門家派遣の支援を行うほか、「経営発達支援計画」の認定を受けた玉野商工会議所派遣事業の活用や、(公財)岡山県産業振興財団等による有償の専門家派遣事業に係る企業負担の一部を補助することで、中小企業の経営課題等の早期解決を支援する。

⑥ 制度融資<玉野商工会議所、玉野市>

「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」、「玉野市融資制度」等、各団体が取り扱う融資制度を活用し、中小企業の資金繰りを支援する。

⑦ 各種相談<玉野商工会議所、(一財)玉野産業振興公社>

経営指導員による金融相談や専門家による「なんでも相談会」等の各種相談を継続実施するとともに、担当指導員、職員による企業訪問を通じ、企業における課題の把握や解決に向けた支援を行うことにより、中小企業の経営課題等の早期解決を支援する

人材の確保・育成

① 職人塾く（一財）玉野産業振興公社く

造船関連企業の協力の下、各企業の若手従業員の技術研修を実施し、中小企業における技能の伝承を図ることで、造船関連中小企業が持つ技術力を維持する。また、ものづくりに対する愛着心の向上を図るため、高校生等に対する体験研修を併せて実施することで、将来的な造船関連企業の人材確保を支援する。

研修内容等については、これまでの実績と企業や受講者のニーズ等を考慮しながら、より充実した内容となるよう検討する。

② （再掲）中小企業ステップアップ支援事業く玉野市く

中小企業の経営者・後継者や従業員が、公的機関や民間事業者の有料研修を受講する、または、中小企業が社内研修を実施する際の経費の一部を補助することで、中小企業における人材育成の取り組みを促進する。

制度については、企業ニーズ等に応じて、利用しやすい制度となるよう見直しを図る。

③ その他、支援機関による人材確保・育成く玉野商工会議所く

製造業では技能の習得・伝承のため長く従事することが望まれており、人材の採用や定着率の向上に繋がる労務管理、働き方改革のセミナー、新入社員研修等を開催する。

また、ジョブカード制度を活用して実務能力を習得させ、中小企業の労働市場における人材の橋渡しを支援する。

④ 企業の魅力向上とその発信【新規】く玉野市く

市内企業への就業を促進するため、人材確保に繋がるような企業の魅力向上の方法や、就業希望者が魅力を感じる自社のPR手法など、企業の採用力の向上に繋がるような取り組みを支援をする。

新たな産業の創出

① 企業立地促進奨励金く玉野市く

市内に工場等を新設、または増設する企業に対し、一定の要件を満たした場合に、固定資産投資額や新規常用雇用者数に応じて奨励金を支給することで、市内への企業立地を促進する。

② 事業用地の確保く玉野市く

岡山県と協議しながら、臨港地区（宇野港田井地区）への事業用地の整備を県に働きかけることで、本市における立地のメリットの一つである港湾利用が可能な事業用地を確保し、企業立地を促進する。

また、工場跡地・遊休地、空き工場等の情報収集及び提供を行うとともに、事業用地の確保のために関係機関との調整を行う。

③ 市内事業者に関する情報収集・提供【新規】く（一財）玉野産業振興公社く

市内事業者に関して「玉野市企業情報データベース」として情報収集を行い、市内外の企業や商工団体、大学や研究機関等へ向けて情報提供していくことで、新たな産業への取り組みを促進し、産業の創出に繋げる。

平成 30 年度 工業振興施策に関するアンケート調査結果

- 1 調査概要 玉野市内工業事業者の現状や課題、工業振興に対する要望等を把握し、本市の工業振興施策等に反映させることを目的としてアンケート調査を実施した。
- 2 調査対象 市内工業振興に係る中小企業（調査依頼事業者数 178 社）
（製造業、建設業、運輸業、情報通信業、技術サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業）
- 3 調査期間 平成 30 年 4 月～9 月
- 4 調査方法 訪問留置調査、郵送調査
- 5 回収結果 回収数 101 社（回収率 56.7%）

平 成 30 年 11 月
玉 野 商 工 会 議 所
（一財）玉野産業振興公社
玉 野 市

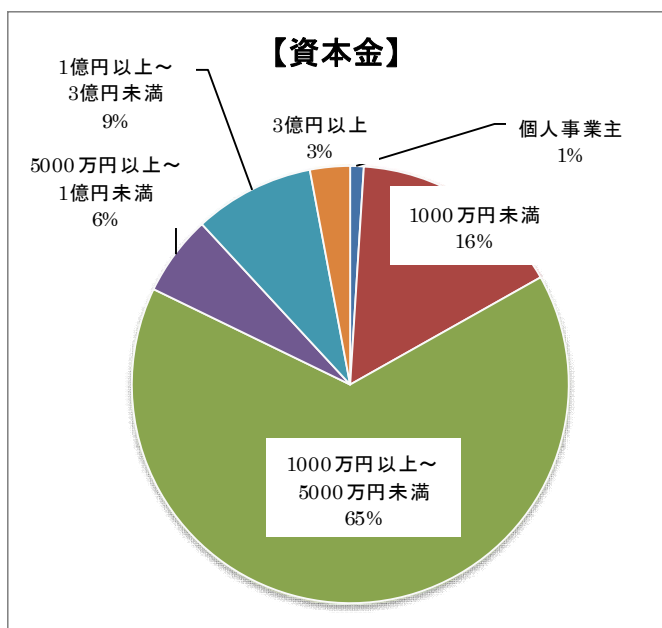
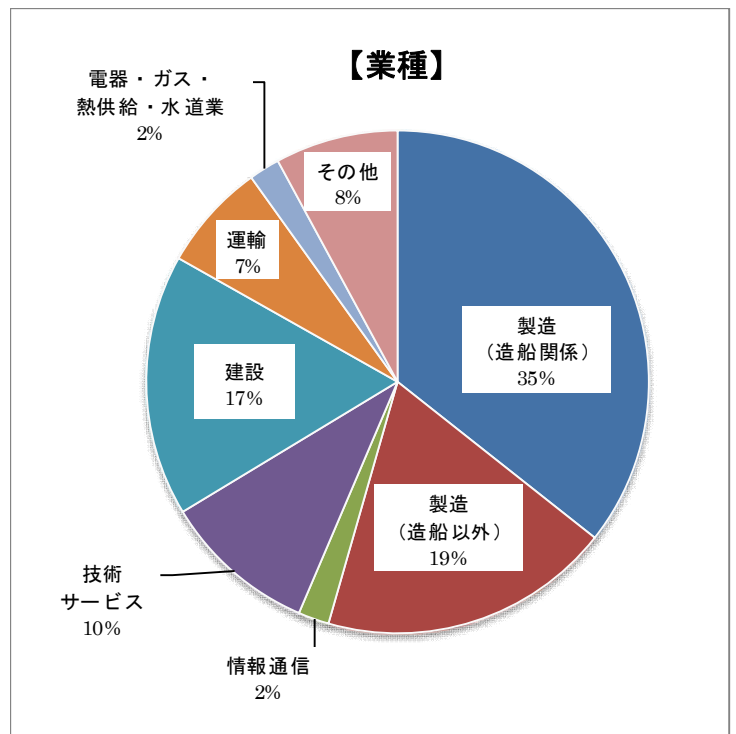
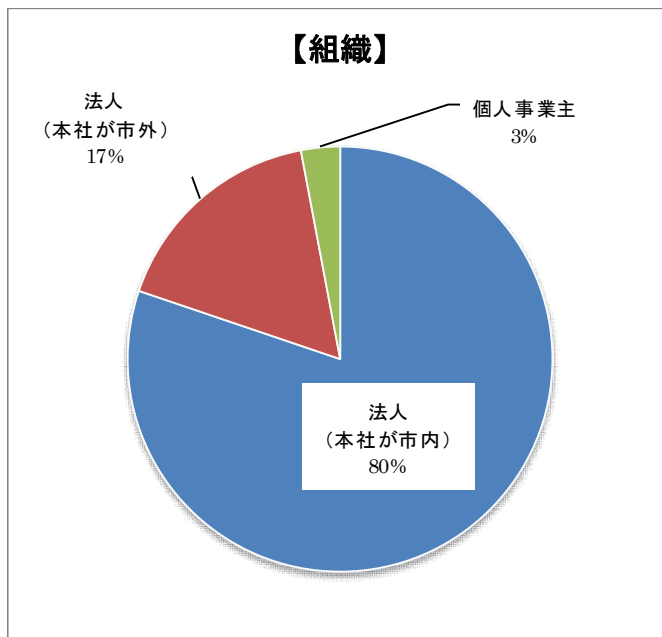
1 事業所の属性について

問1 会社概要について、記入、または該当するものを選んでください。

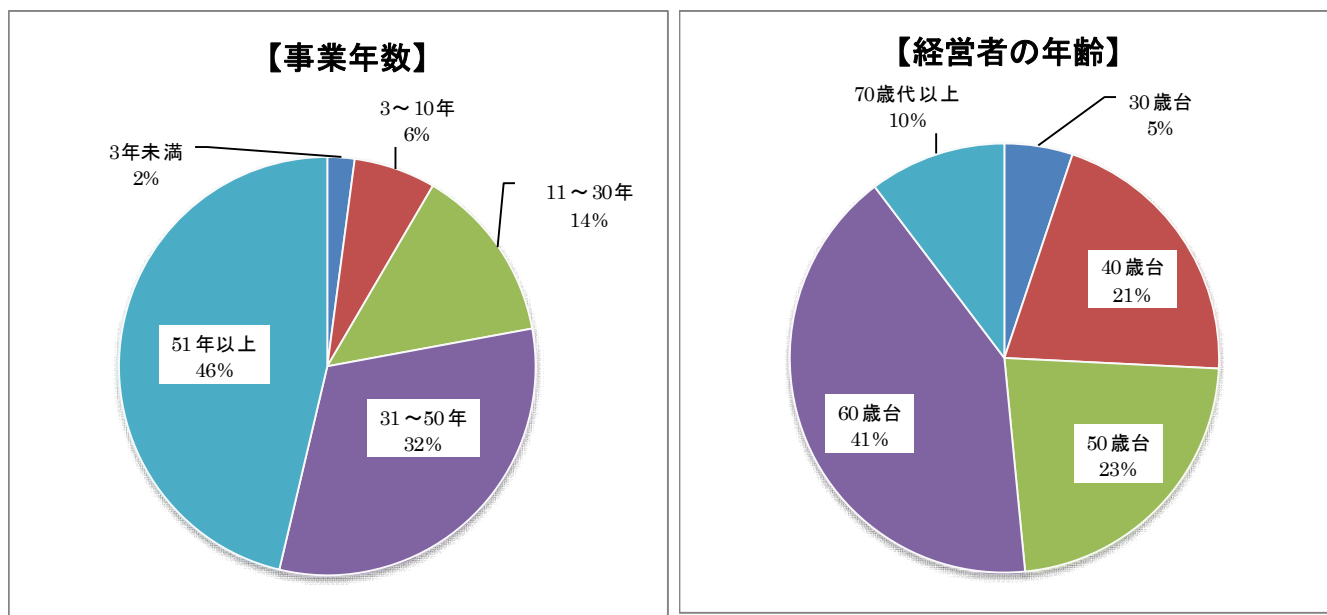
経営形態をみると、「法人（本社が市内）」が80%を占めている。

資本金をみると、「1000万円以上～5000万円未満」が65%となっている。

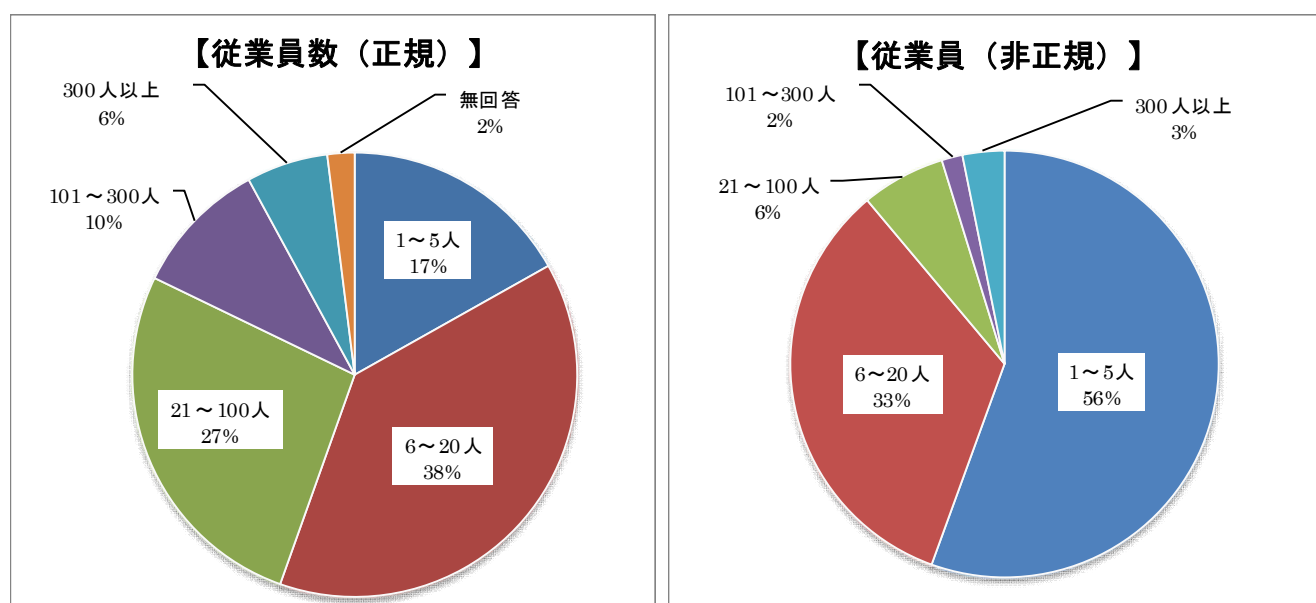
業種をみると、「製造業（造船関係）」が35%と最も多く、次いで「製造業（造船以外）」が19%、「建設業」が17%となっている。



事業年数をみると、「51年以上」が46%と最も多く、次いで「31~50年」が32%となっている。
経営の年齢をみると、「60歳台」が41%で、次いで「50歳台」が23%となっている



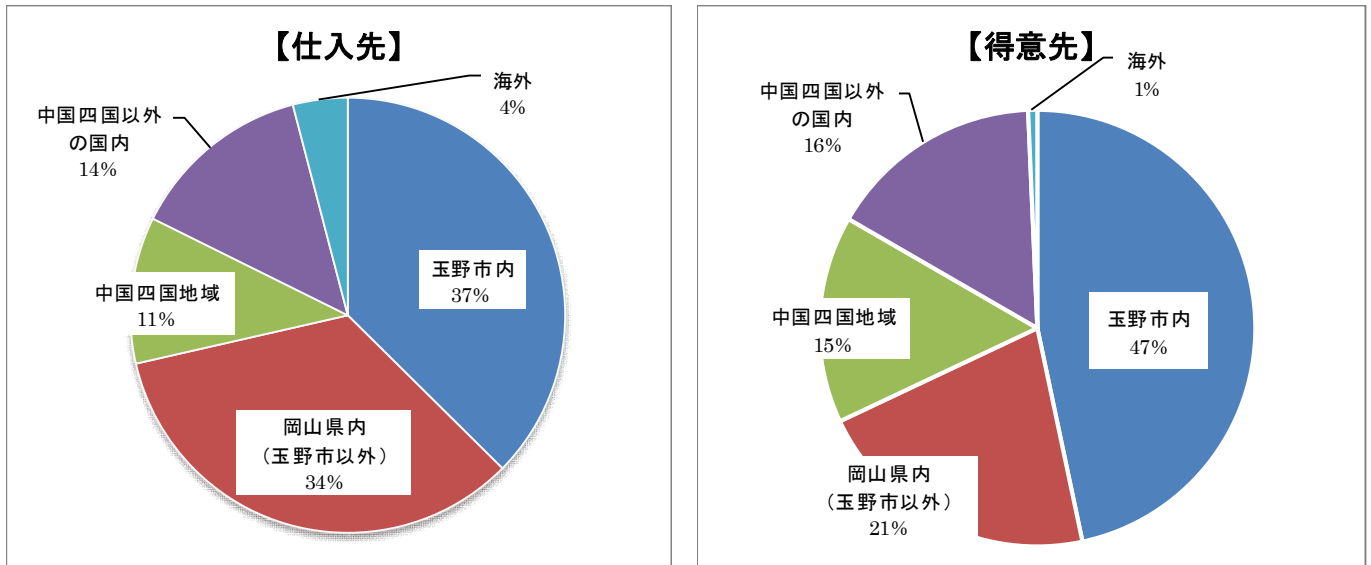
従業員数（正規）をみると、「6~20人」が38%で、次いで「21~100人」が27%となっている。
従業員（非正規）をみると、「1~5人」が56%で、次いで「6~20人」が33%となっている。



2 経営状況について

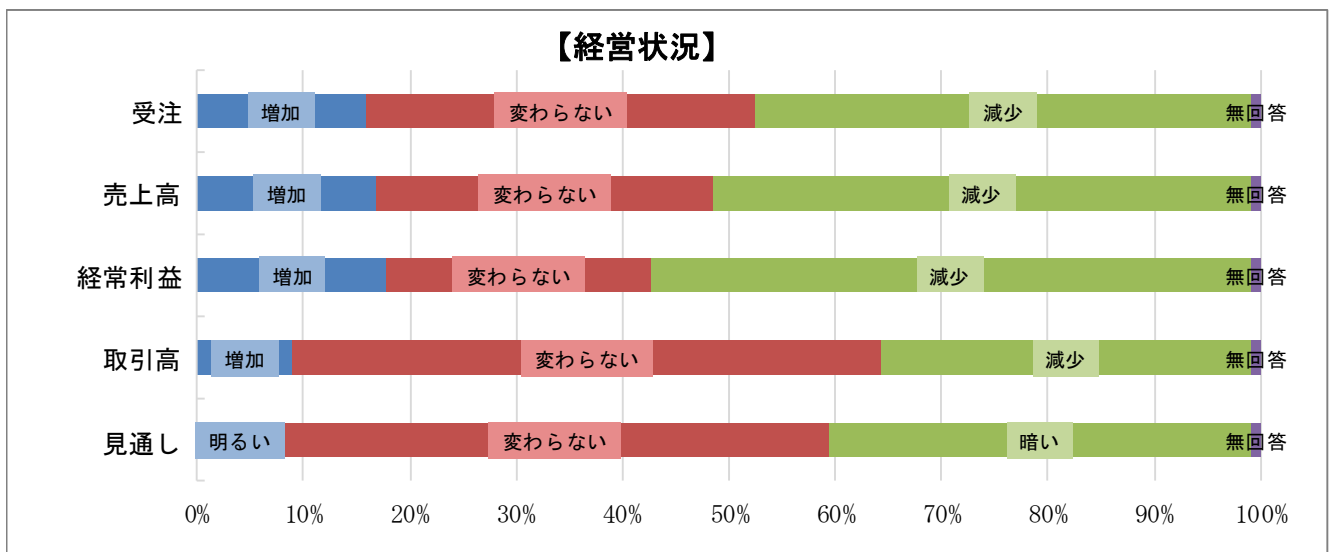
問2-1 仕入先、得意先の地域をお答えください。(上位2つまで)

仕入先をみると、「玉野市内」が37%で、次いで「岡山県内（玉野市以外）」が34%となっている。
得意先をみると、「玉野市内」が47%で、次いで「岡山県内（玉野市以外）」が21%となっている。



問2-2 各項目について、昨年と比較した経営状況についてお答えください。

昨年と比較した経営状況をみると、「受注」「売上高」「経常利益」については、『減少』がそれぞれ約50%と最も多く、「取引高」「見通し」については、『変わらない』と回答した事業所が約50%と最も多くなった。

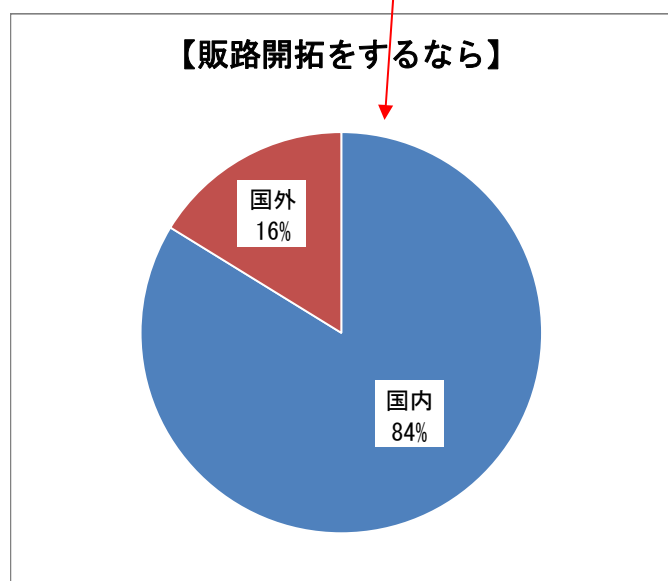
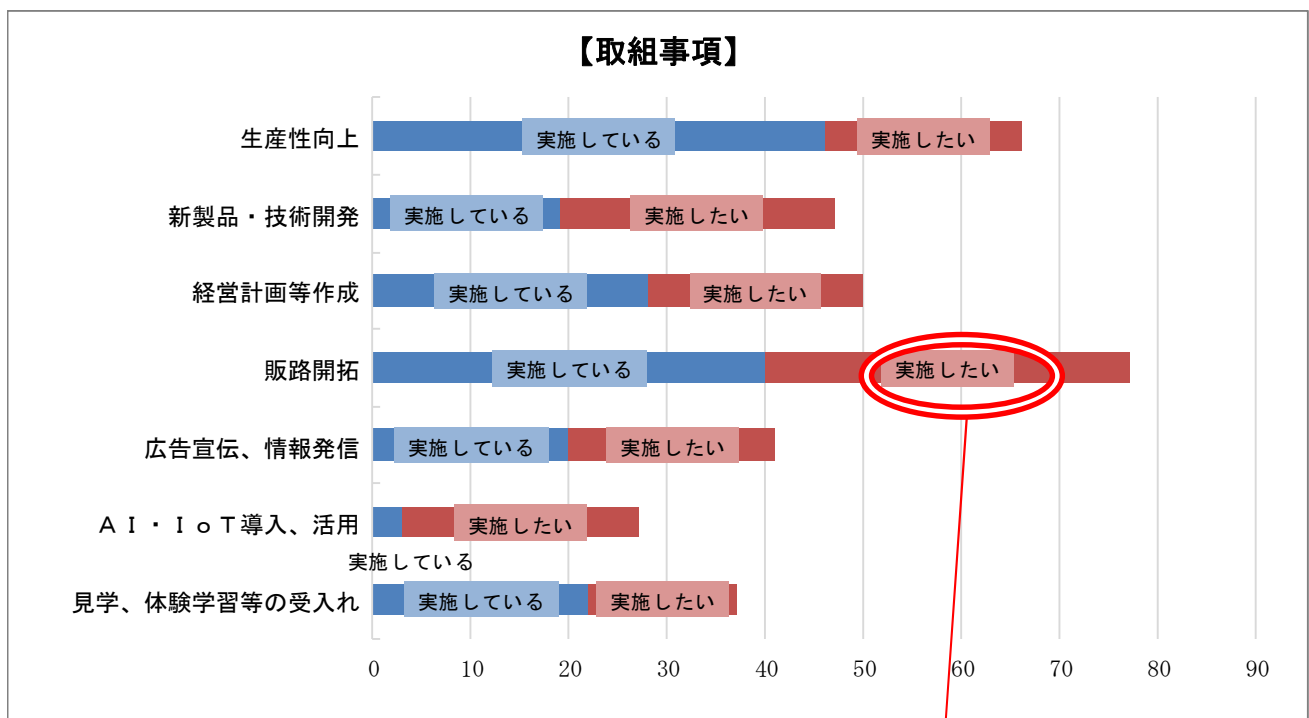


問 2－3 現在実施している取組、また今後、特に実施したい取組について、該当する項目に○を記載してください。

現在実施している取組をみると、最も多いものは「生産性の向上」で、次いで「販路開拓」となっている。

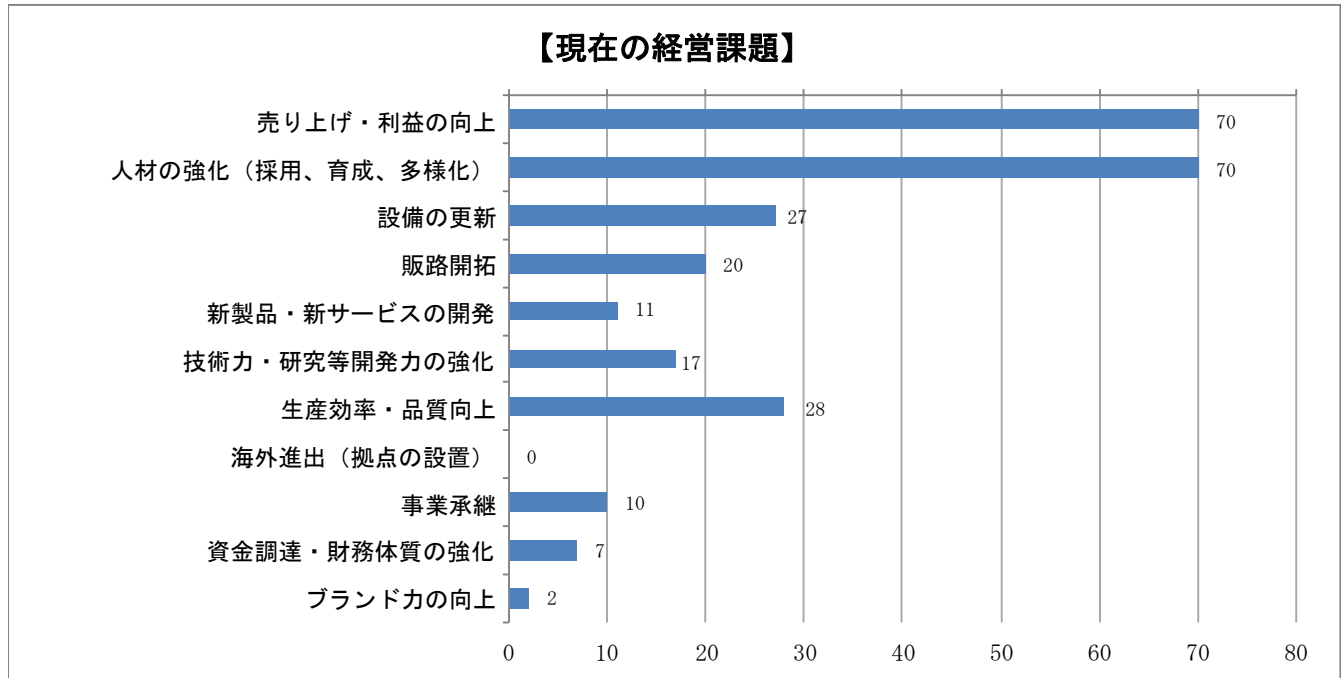
今後、特に実施したい取組をみると、最も多いものは「販路開拓」で、次いで「新製品・技術開発」となっている。

また、特に実施したい取組と答えた事業者の中でも、「販路開拓」は国内で行いたいと考えているものが84%となっている。



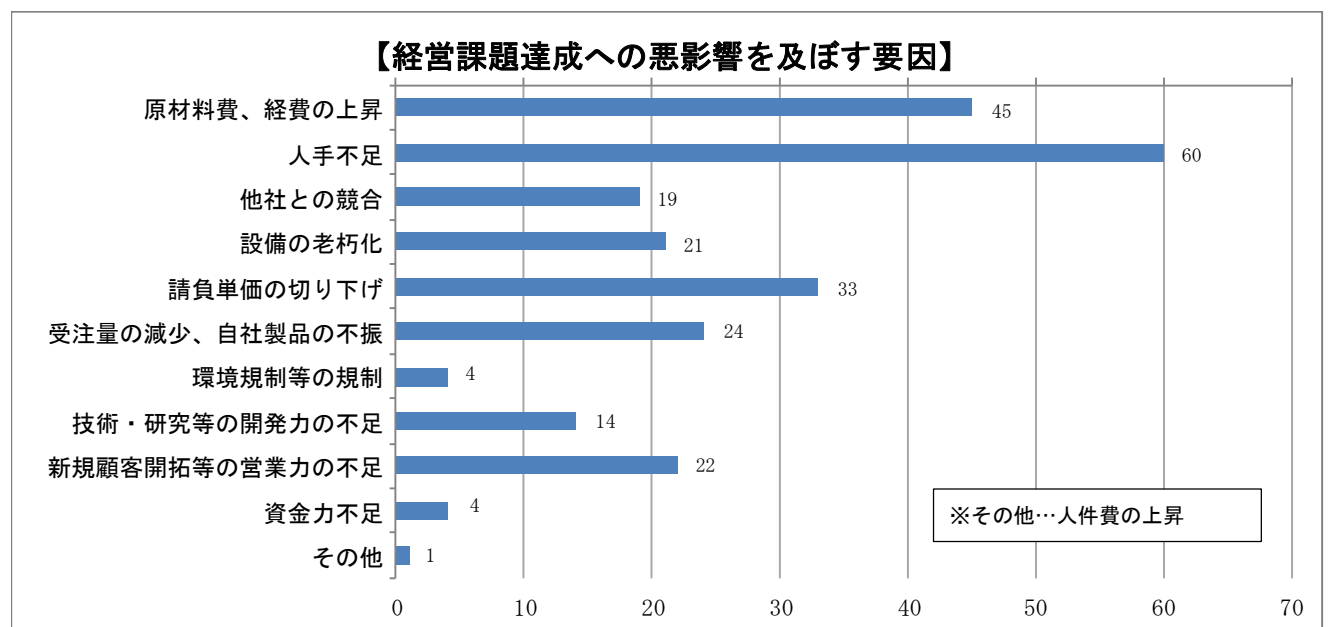
問 2－4 現在の経営課題について、該当するものお答えください。（上位3つまで）

現在の経営課題についてみると、「売り上げ・利益の向上」と「人材の強化（採用、育成、多様化）」が70票と同率で最も多く、次いで「生産効率・品質向上」と多くなっている。



問 2－5 経営課題達成に向けて現在悪影響を及ぼしている主な要因について、該当するものをお答えください。（上位3つまで）

経営課題達成に向けて現在悪影響を及ぼしている主な要因についてみると、「人手不足」が60票と最も多くなっている。次いで、「原材料費・経費の上昇」は45票になっている。

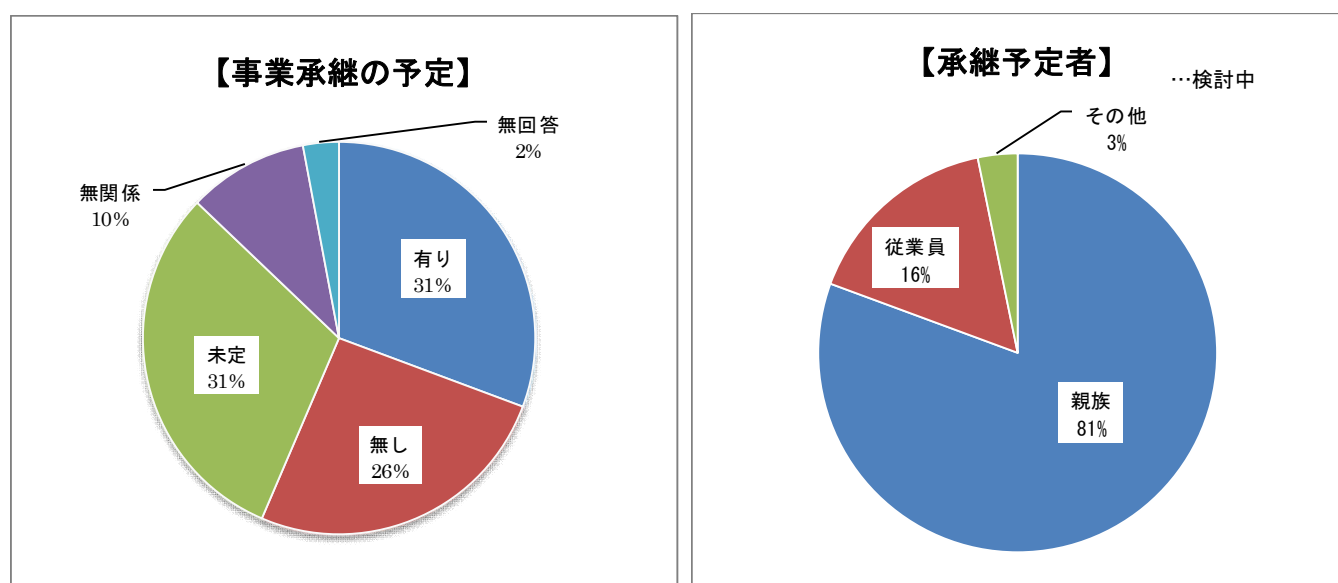


問 2－6 事業承継の状況についてお答えください。

また、有りと回答された場合その内容をお答えください。

事業承継の状況についてみると、事業承継の予定が「有り」と「未定」が31%、「無し」が26%となっている。

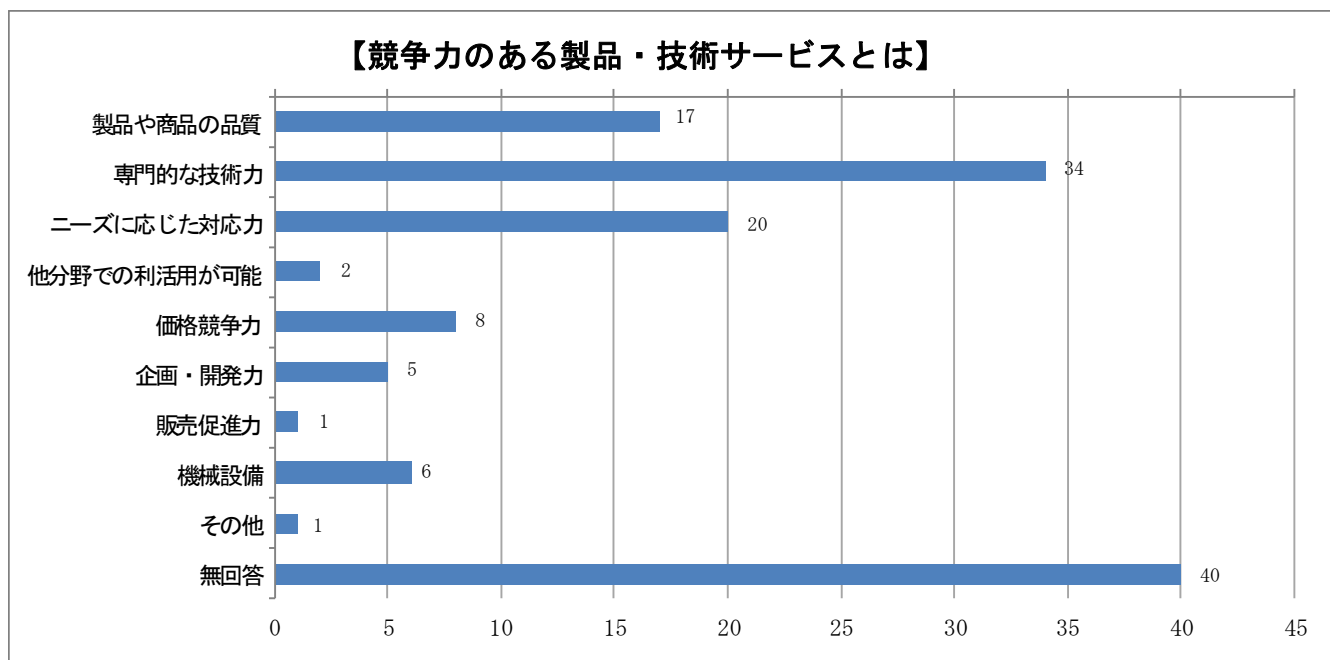
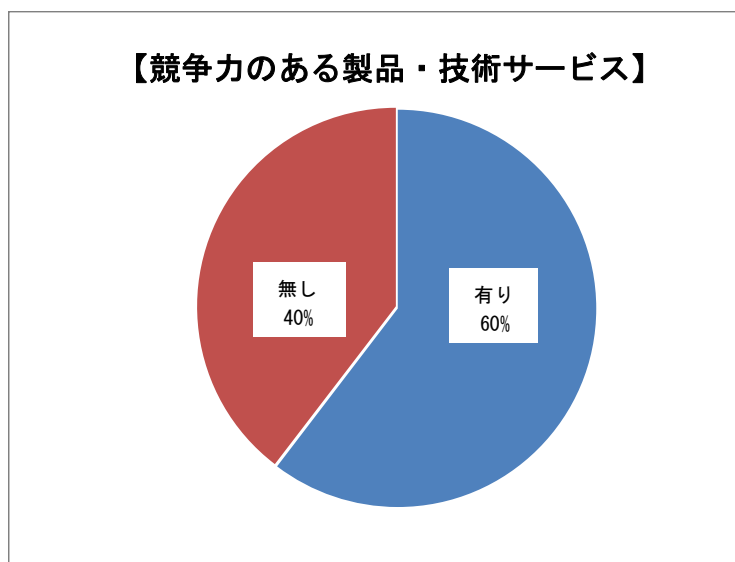
事業承継の予定がありと、回答した事業者の81%が「親族」へ承継予定であり、次いで「従業員」への承継予定が16%となっている。



問２－７ 他社にはない競争力のある製品、技術サービスの有無をお答えください。
また、有りと回答された場合その内容をお答えください。（上位２つまで）

他社にない競争力のある製品、技術サービスについてみると、「有り」が60%となっている。

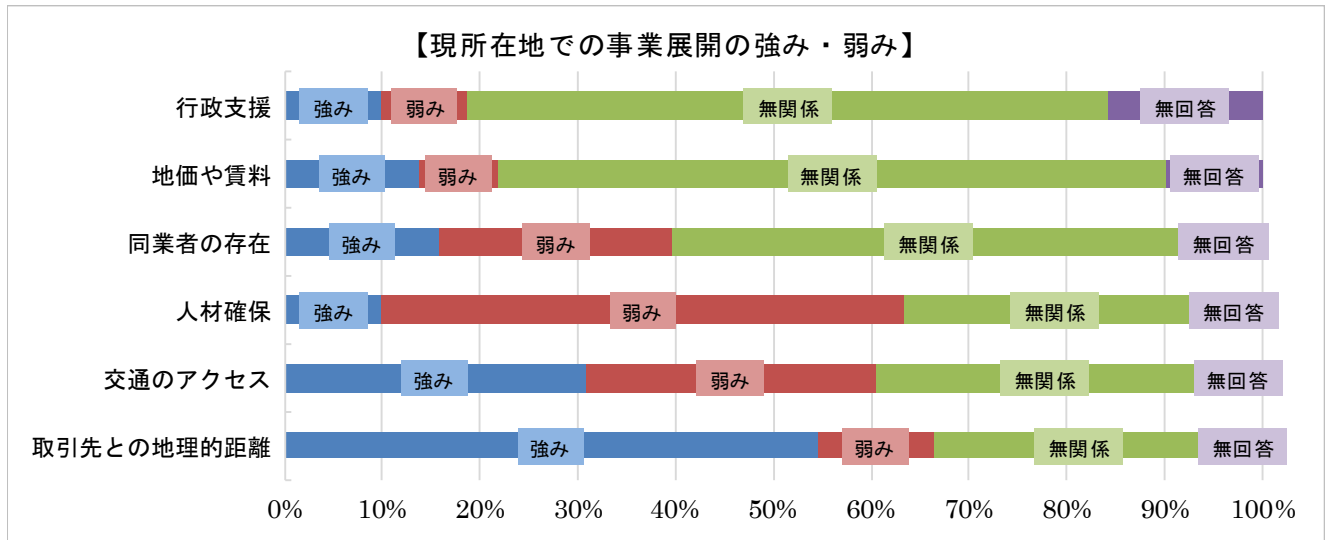
また、その他社にない競争力のある製品、技術サービスとは、「専門的な技術力」が最も多く、次いで「ニーズに応じた対応力」「製品や商品の品質」となっている。



**問 2－8 現所在地での事業を営む上で、各項目が「強み」、「弱み」、「無関係」のいずれに該当するか
お答えください。**

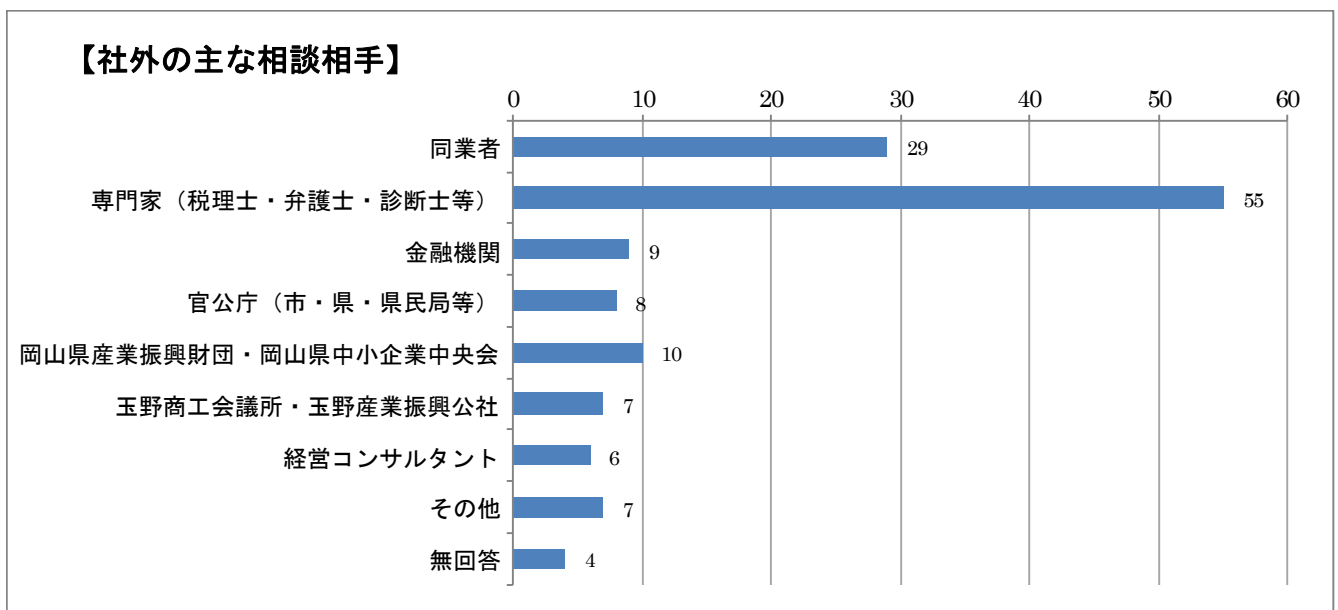
現在の所在知での事業を営む上で『強み』についてみると、「取引先との地理的距離」が最も多く、『弱み』についてみると、「人材確保」が最も多くなっている。

その他の意見としては、『強み』は、「自社で設計、製作ができること」、『弱み』については、「離職率が高い（3K）」「法改正で費用増加」等があった。



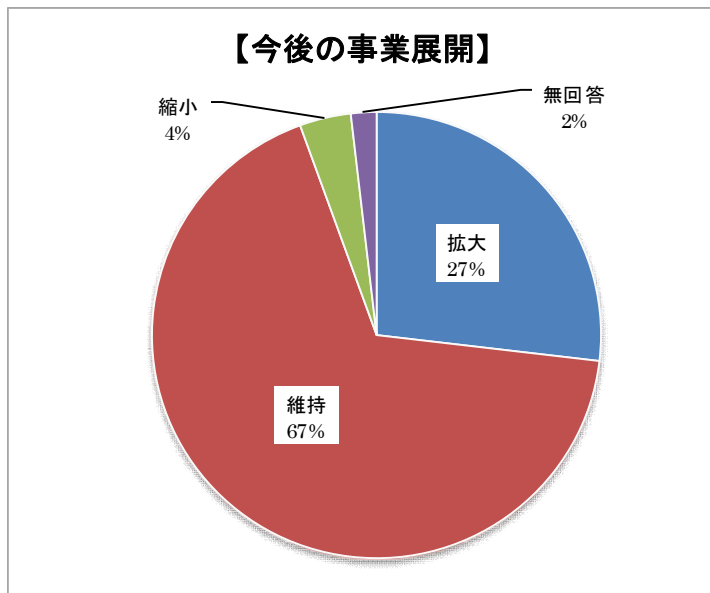
問 2－9 事業上で専門的な問題や相談事が発生した場合、社外の主な相談相手または相談したい相手をお答えください。

事業上で専門的な問題や相談事が発生した場合、社外の主な相談相手は、「専門家（税理士・弁護士・診断士等）」が 55 票最も多く、次いで「同業者」が 29 票となっている。



問 2-10 今後の事業展開について、該当するものをお答えください。（複数回答可）

今後の事業展開についてみると、「維持」が67%と最も多く、次いで「拡大」が27%となった。
また、「新分野進出」に興味があると回答した事業者は19社、「業種転換」が2社となった。

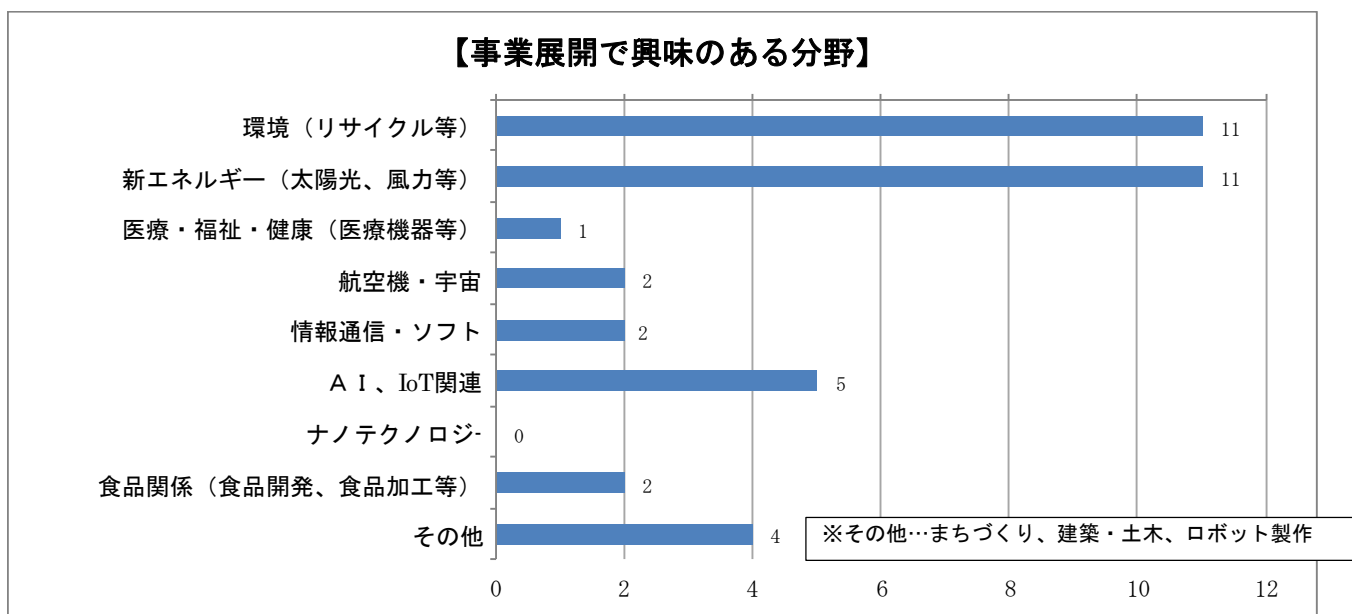


今後の事業展開	事業者数
新分野進出	19
業種転換	2
合 計	21

**問 2-11 【「新分野進出」もしくは「業種転換」を選択した場合】
興味のある分野について、該当するものをお答えください。（上位2つまで）**

「新分野進出」もしくは「業種転換」を選択した場合の興味のある分野についてみると、「環境（リサイクル等）」と、「新エネルギー（太陽光、風力等）」が最も多く11社となった。

また、その他の意見としては、「建築・土木関連」、「まちづくり」、「ロボット製作」があった。

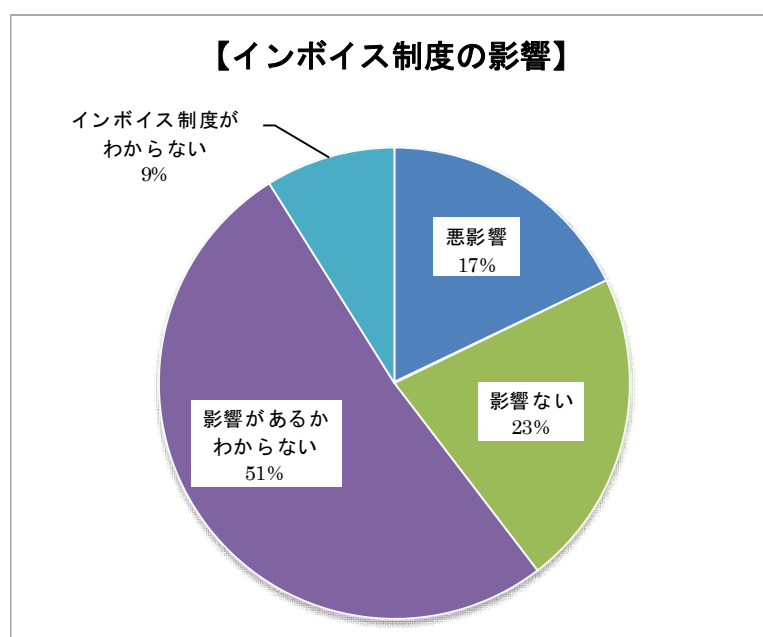


問 2－12 平成 31 年 10 月から導入が予定されている消費税の増税及びインボイス制度の影響について、該当するものお答えください。

なお、増税前後の駆け込み需要とその反動等を考慮して、総合的に判断してください。

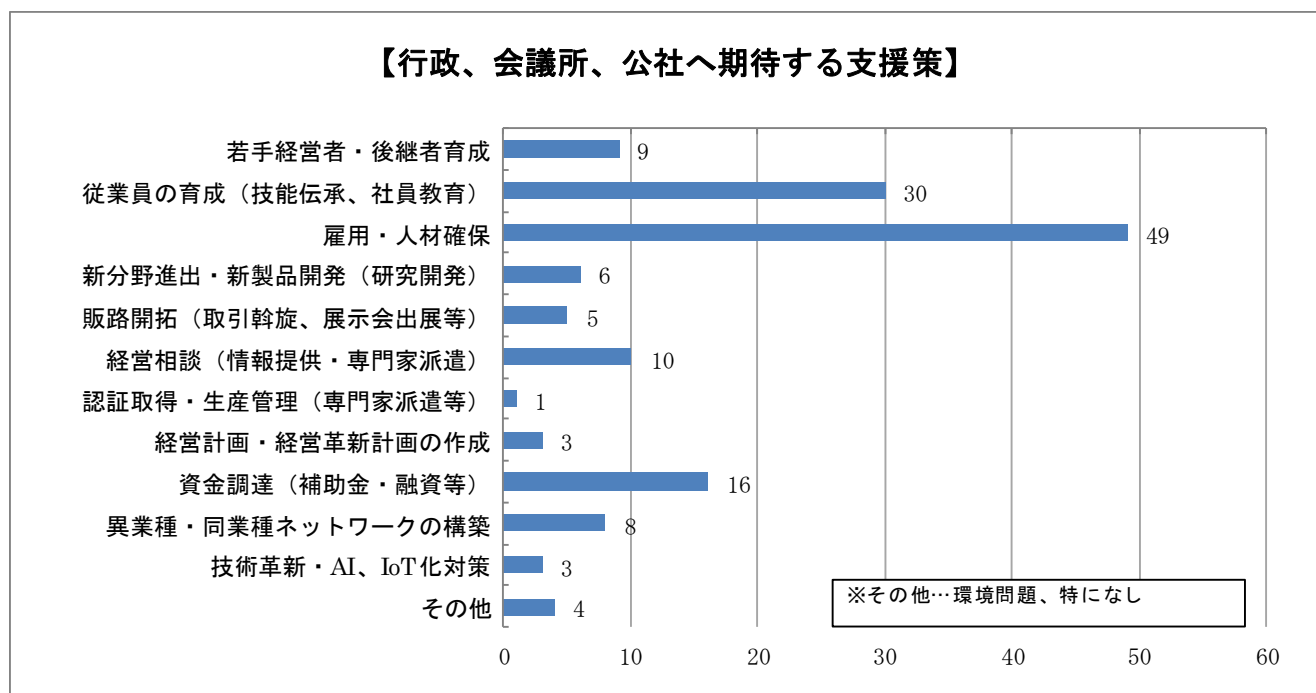
消費税の増税及びインボイス制度の影響についてみると、「影響があるかわからない」が最も多く 51%で、次いで「影響がない」が 23%となった。

また考えられる影響としては、「税務処理が複雑化される」、「資金面」、「仕入値の上昇、顧客の購買意欲の低下」、「製品在庫の増加、増税後の販売不振」といった回答があった。



問 2-13 行政や玉野商工会議所、玉野産業振興公社等に期待する支援策として、該当するものをお答えください。（上位 2 つまで）

行政や玉野商工会議所、産業振興公社等に期待する支援策についてみると、「雇用・人材確保」が 49 票と最も多く、次いで「従業員の育成（技能伝承、社員教育）」となった。



問 2-14 支援策の具体的な要望があれば、記載してください。

- ・ 補助金、助成金などの情報
- ・ 社員教育につかえる研修等の開催
- ・ 産官学連携で新技術を培いたい。
- ・ 自社製品とマッチングする取引先の紹介
- ・ 海洋資源を生かした雇用の拡大

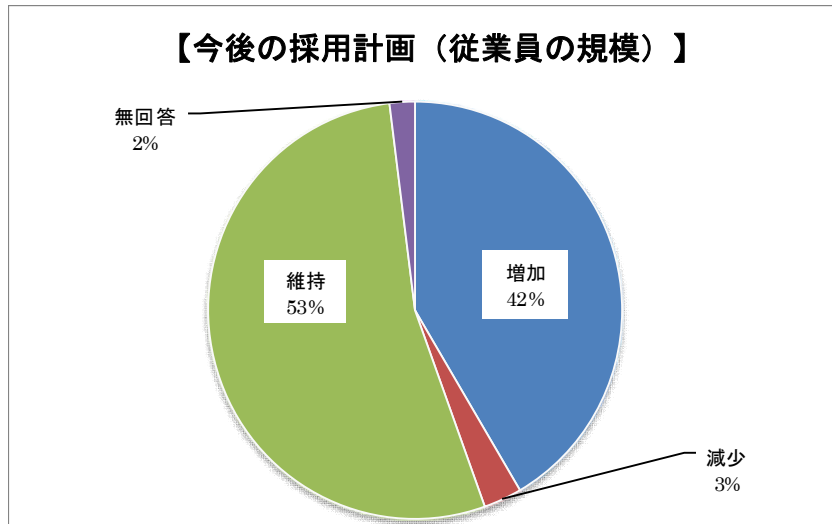
問 2-15 玉野商工会議所、玉野産業振興公社、玉野市商工観光課の工業振興施策に対するご意見・ご要望・ご提言などがあれば、記入してください

- ・ 雇用の拡大につながる企業誘致
- ・ 公害問題（臭いの削減）について今後とも、最低限努力して参りますが、悪質な風評には注意していただきたい。

3. 雇用について

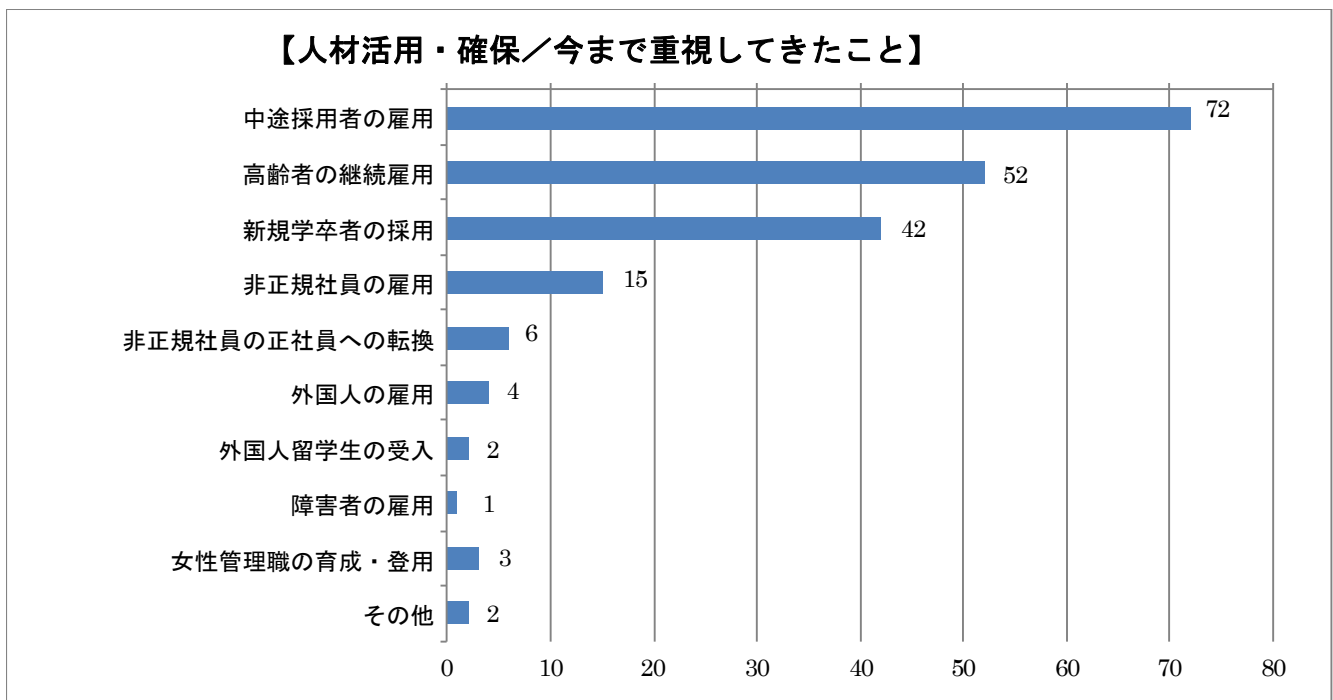
問3-1 今後の採用計画について、該当するものをお答えください。

今後の採用計画をみると、「維持」が53%で、次いで「増加」が42%となっている。



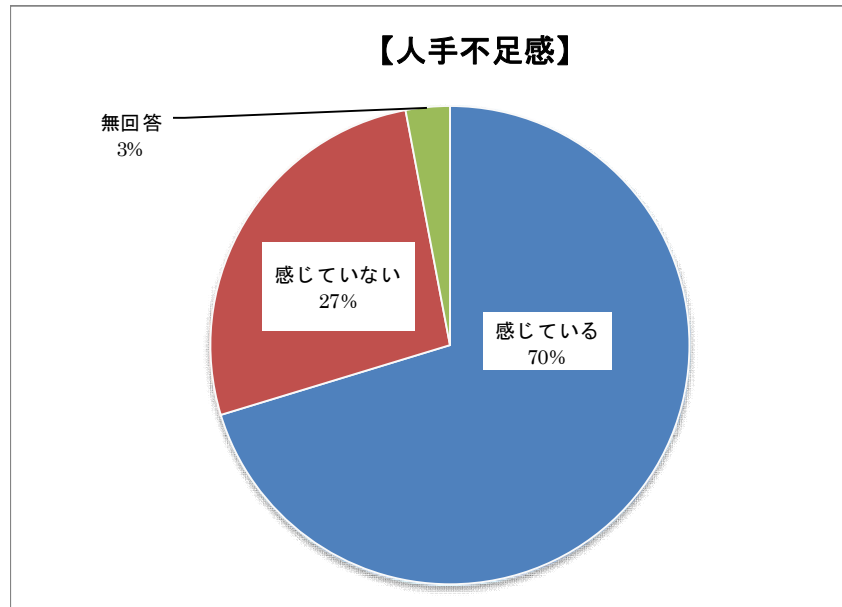
問3-2 人材の活用・確保についてお答えください。（上位3つまで）

人材の活用・確保についてみると、「中途採用者の雇用」が72票と最も多く、次いで「高齢者の継続雇用」が52票、「新規学卒者の採用」が42票となっている。



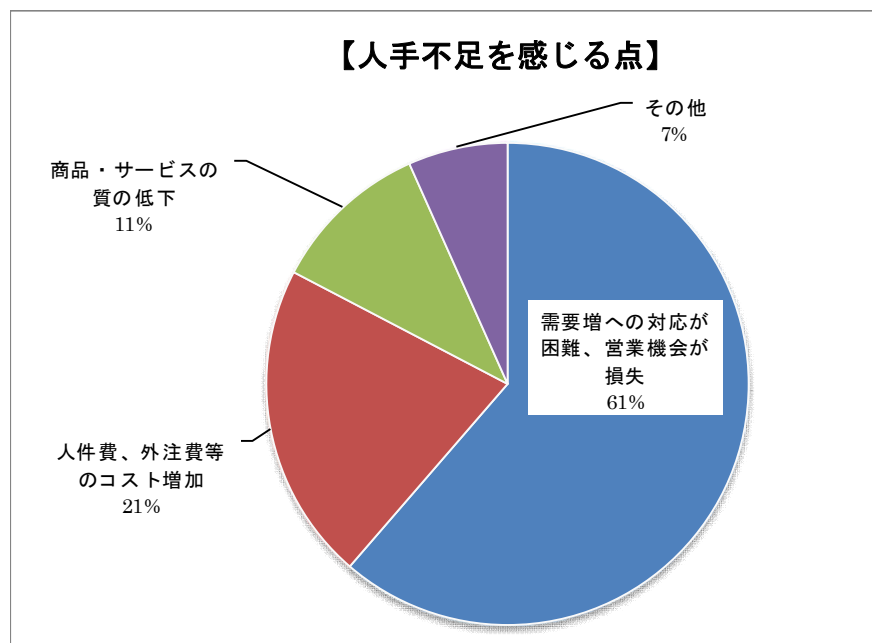
問３－３ 人手不足について、該当するものをお答えください。

人手不足を「感じている」と回答しているところが、70%となっている。



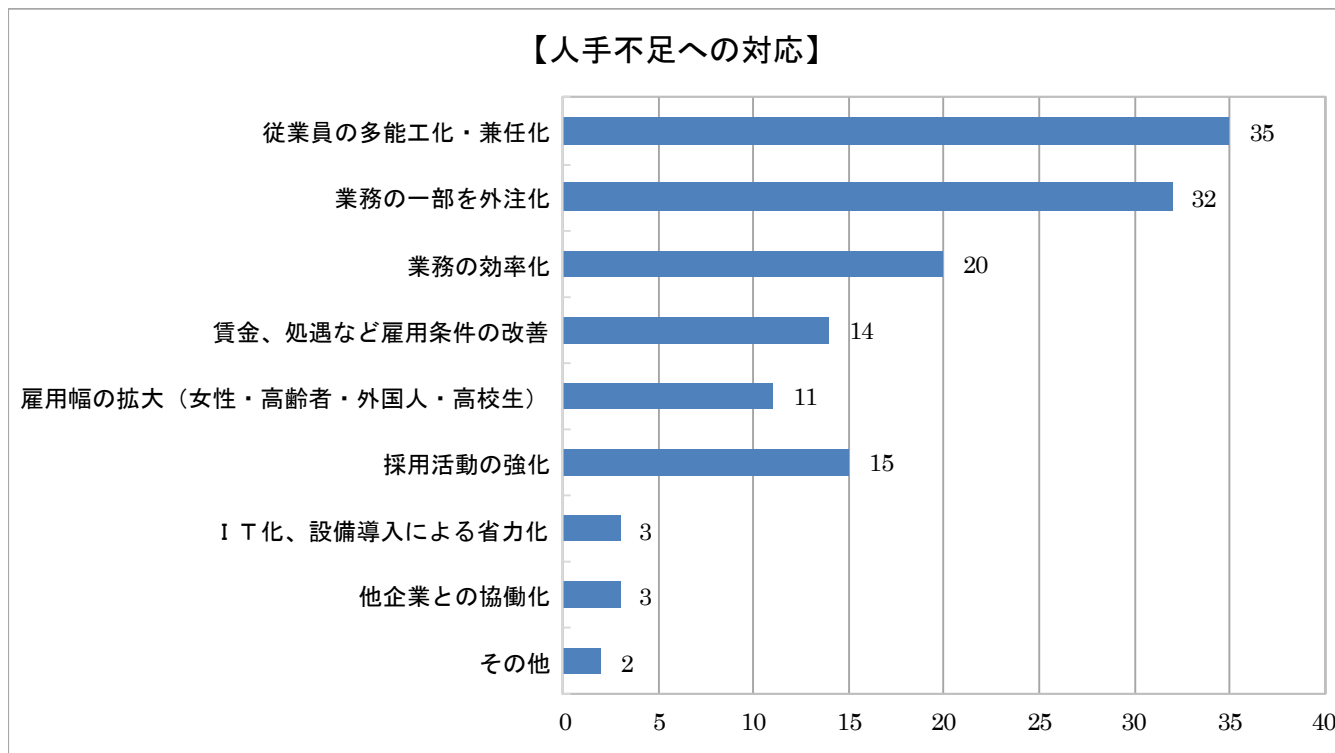
問３－４ 人手不足の影響をどのような点で感じているかをお答えください。

人手不足の影響を感じる点についてみると、「需要増への対応が困難、営業機会が損失」が61%と最も多く、次いで「人件費、外注費等のコスト増加」が21%となっている。



問３－５ 人手不足への対応をどのように行っているかお答えください。（上位２つまで）

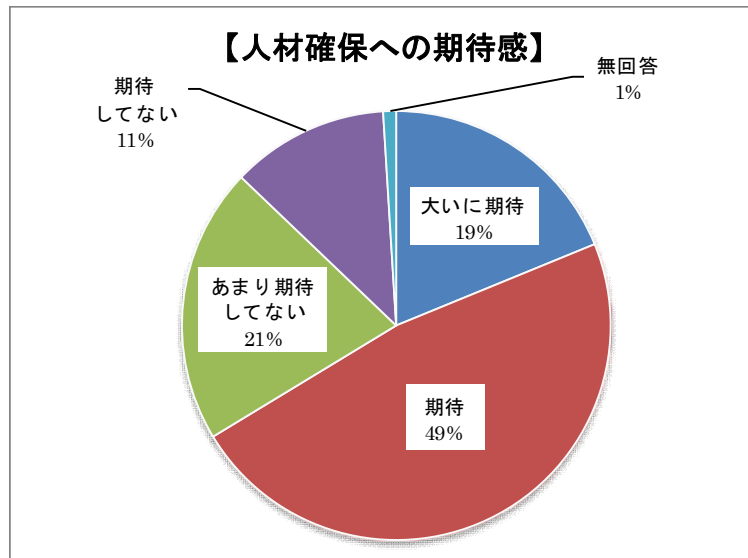
人手不足への対応についてみると、「従業員の多能工化・兼任化」が 35 票と最も多く、次いで「業務の一部を外注化」が 32 票、「業務の効率化」が 20 票となった。



4 玉野商工高等学校の機械科新設について

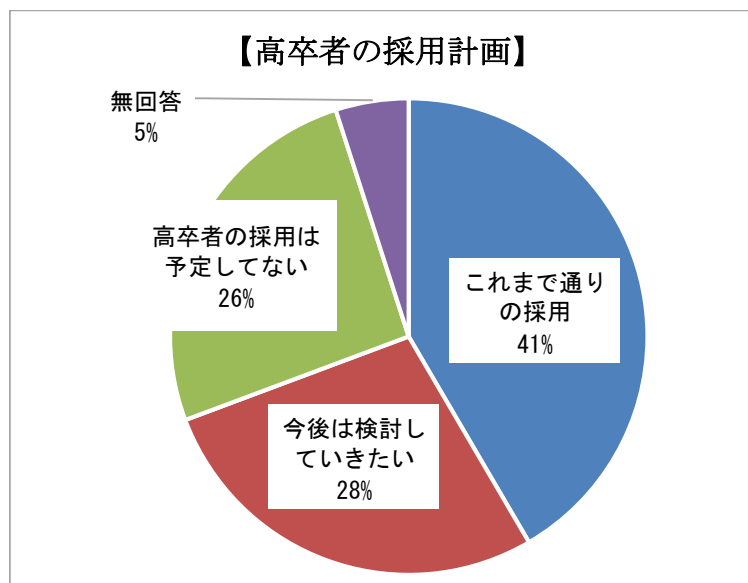
問4－1 機械科新設による人材確保への期待感について、該当するものをお答えください。

機械科新設による人材確保への期待感についてみると、「大いに期待」と「期待」を合わせて68%となっている。



問4－2 今後の高卒者（商工高校を含む全ての高校）の採用計画について、該当するものをお答えください。

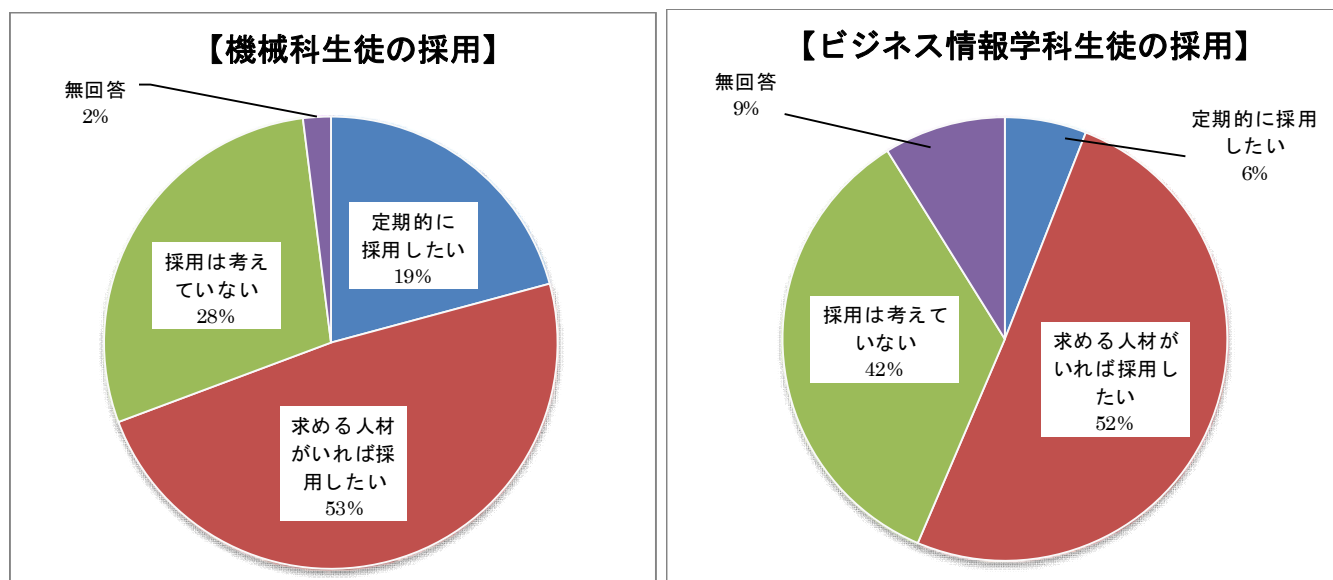
今後の高卒者の採用計画についてみると、「これまで通りの採用」が41%と最も多く、「今後は検討していきたい」が28%となっている。



問 4－3 玉野商工高等学校の生徒の採用について、該当するものをお答えください。

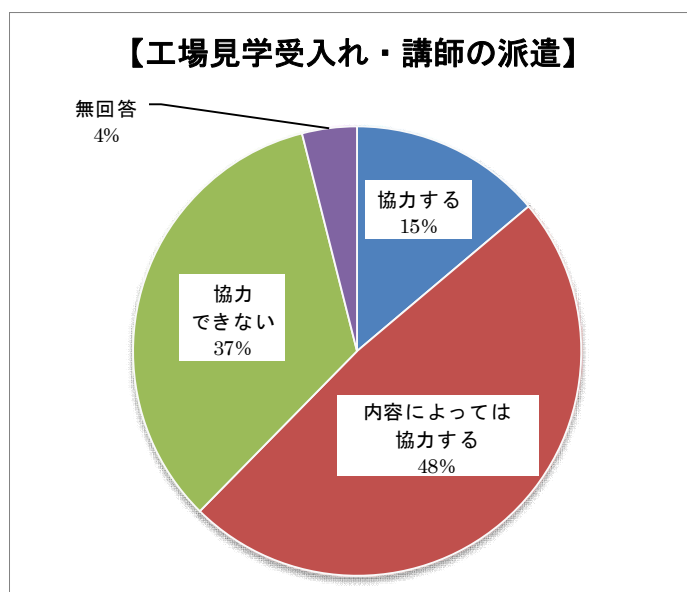
玉野商工高等学校の生徒の採用についてみると、機械科の生徒、ビジネス情報学科の生徒ともに「求める人材がいれば採用したい」が最も多く 50%を超えている。

また、機械科の生徒については、「定期的に採用したい」が 19%と、ビジネス情報学科の 6%を上回っている。



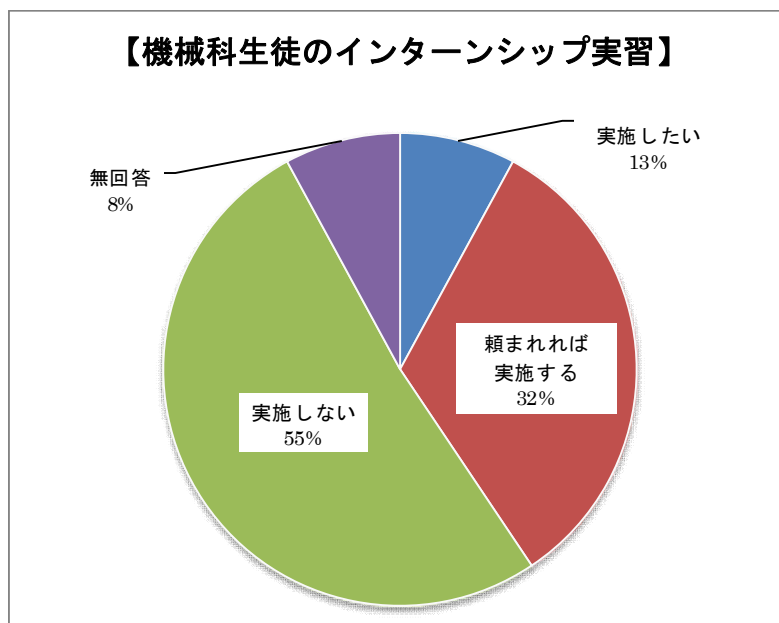
問 4－4 機械科では地域企業と連携した実習を行います。工場見学・講師の派遣等の貴社の協力について、該当するものをお答えください。

機械科への工場見学・講師派遣等の協力についてみると、「内容によっては協力する」が 48%と最も多くなった。



問 4－5 機械科のインターンシップの受け入れについて、該当するものをお答えください。

機械科生徒のインターンシップの受け入れについてみると、「実施しない」が 55%と最も多く、次いで「頼まれれば実施する」が 32%となっている。



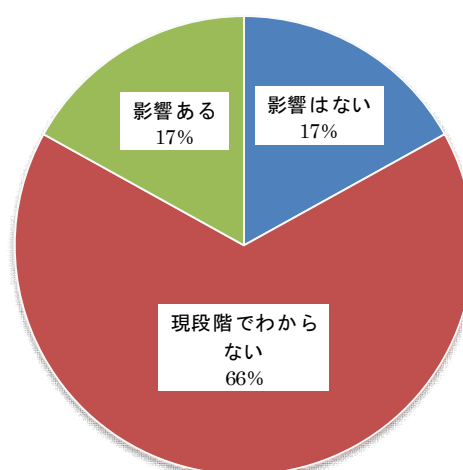
【追加調査】三井造船(株)の持株会社体制移行の影響について

問1 造船の持株会社体制移行に対する影響（予定・想定されるものを含む）について、該当するものを1つ選んでください。

造船の持株会社体制移行に対する影響についてみると、「現時点ではわからない」が最も多く66%となった。

体制移行の影響	事業所
影響はない	10
現段階でわからない	39
影響ある	10
合 計	59

【造船の持株会社体制移行に対する影響】



問2 「3. 影響がある」を選択した場合、どのような影響が予定・想定されますか。該当するものを選んでください。

予定・想定される影響についてみると、「受注量の減少」、「受注価格の減少」、「受注の増加」などといった回答だった。

影響	事業所
受注量の増加	2
受注量減少	3
受注価格の増加	0
受注価格減少	3
組織改変の必要性有	1
組織改変の必要性無	0
造船との連絡体制変更無	3
造船との連絡体制変更有	0
合 計	12

問3 【受注量の減少や、受注価格の減少といった影響があると回答された場合】

当面の対策について、該当するものを選んでください。

(実施の可能性が高いものから3つ以内)

当面の対策についてみると、「諸経費の削減」や「運転資金の借入」、「給与・賞与カット」などといった回答があった。

当面の対策	事業所数
諸経費の削減	4
運転資金の借入	2
給与・賞与カット（昇給停止含む）	2
設備導入の抑制	1
生産調整	1
人員整理（正規雇用）	1
その他	1
人員整理（非正規雇用）	0
雇用調整助成金等を活用した休業、教育訓練	0
内製化（外注の削減）	0
合 計	12

問4 【全員にお伺いします。】

今後、受注量の減少や、受注価格の減少があった場合、工業振興関係団体に期待する支援策について、該当するものをお答えください。（上位3つまで）

今後、受注量の減少や、受注価格の減少があった場合、工業振興関係団体に期待する支援策についてみると、「補助制度の拡充」が最も多く、次いで「取引あっせん（緊急商談会の開催等）」、「教育訓練費に対する補助」となっている。

期待する支援策	支援策
補助制度の拡充	21
取引あっせん（緊急商談会の開催等）	16
教育訓練費に対する補助	13
特別融資制度の創設（低利運転資金の貸付等）	9
各種相談窓口の設置	7
特にない	21
その他	1
合 計	88